

北竜町人口ビジョン

素案

平成 27 年 10 月 13 日
北竜町

目 次

第1章 人口ビジョン策定の目的・背景.....	3
1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的.....	3
2. 北海道の人口の現状.....	4
3. 北竜町人口ビジョンの位置づけ.....	5
4. 北竜町人口ビジョンの計画期間.....	5
第2章 人口の現状分析.....	6
1. 総人口の推移.....	6
(1) 総人口と世帯数.....	6
(2) 全国・北海道との比較.....	7
2. 北竜町の人口構造.....	8
(1) 年齢3区分別人口の推移.....	8
(2) 5歳階級別人口の推移.....	9
3. 人口動態.....	11
(1) 自然動態（出生・死亡）の推移.....	11
(2) 社会動態（転入・転出）の推移.....	11
(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度.....	12
(4) 5歳階級別人口移動の推移.....	13
(5) 転入者・転出者の住所地.....	15
4. 結婚と出産.....	16
(1) 年齢階級別未婚率.....	16
(2) 未婚率の全国・北海道との比較.....	17
(3) 初婚年齢の推移.....	19
(4) 合計特殊出生率の推移.....	20
5. 産業と就労.....	21
(1) 産業別就業者数の推移.....	21
(2) 産業別の就業者数と特化係数.....	22
(3) 産業別年齢階級別人口割合.....	23
(4) 女性の年齢階級別就労率.....	24
第3章 将来人口推計.....	25
1. 人口推計.....	25
(1) 社人研準拠推計.....	25
(2) 日本創生会議準拠推計.....	27
(3) 北竜町独自仮定による推計.....	29

2. 推計結果の分析	31
(1) 総人口の比較	31
(2) 人口増減率の比較	33
(3) 人口減少段階の分析	34
(4) シミュレーション分析	35
(5) 人口動態への影響度	38
3. 地域に与える影響の分析	40
(1) 農業就業者数、農家数への影響	40
(2) 主要業種の就業者数への影響	40
(3) 就学前児童、小学生及び中学生の人数への影響	41
(4) 高齢者数への影響	41
(5) 要支援・要介護認定者数への影響	42
第4章 北竜町の将来展望	43
1. 目指すべき将来の方向	43
(1) 現状と課題	43
(2) 将来に向けての基本方針	43
2. 人口の将来展望	44
(1) 人口の目標値	44
(2) 年齢3区分別の人口の推移	46

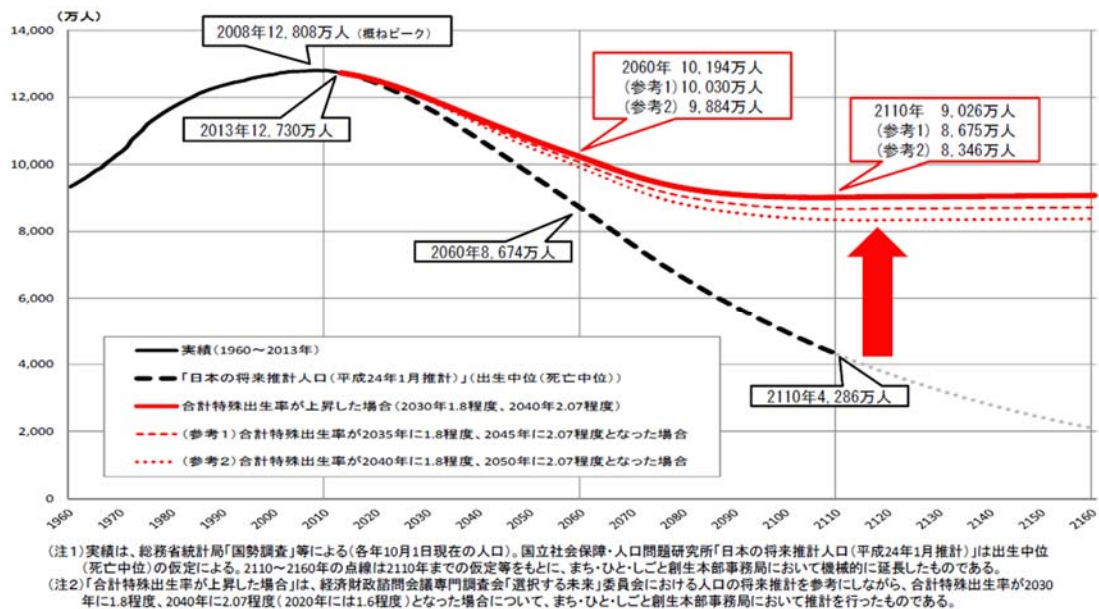
第1章 人口ビジョン策定の目的・背景

1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し



資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより[内閣府]

この現状を打破すべく、政府は平成 26（2014）年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本町においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「北竜町人口ビジョン」を策定します。

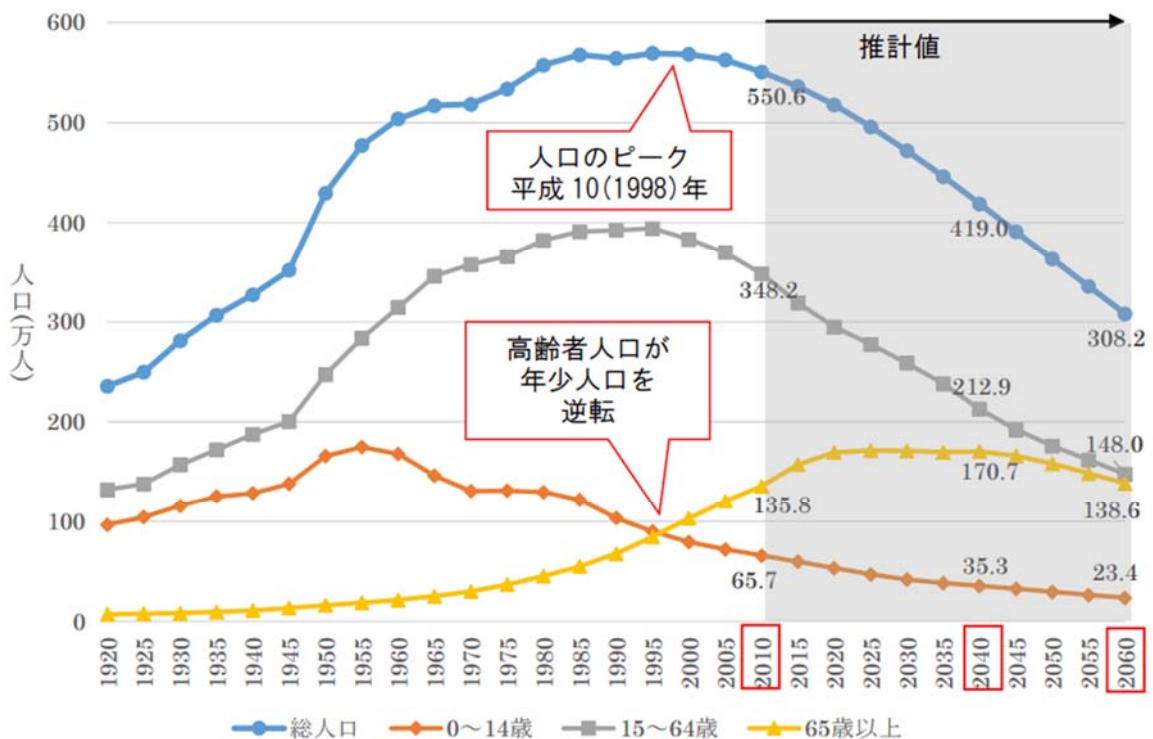
2. 北海道の人口の現状

北海道の人口は、平成 10（1998）年の約 570 万人をピークに減少傾向が続いており、平成 22（2010）年の国勢調査人口は約 551 万人まで減少しています。

さらに現状の人口動態が今後も続いた場合、国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の調査を基に推計すると平成 72（2060）年には人口約 308 万人まで人口減少することが予測されます。

年齢 3 区分別の人口でみると、1990 年代まで生産年齢人口（15～64 歳）の増加が続いていましたが、1990 年代後半から減少に転じています。年少人口（15 歳未満）は 1950 年後半から減少を続けており、1990 年代後半には増加を続ける高齢者人口（65 歳以上）が年少人口を逆転し、少子高齢化が進展しています。

■北海道の人口の推移と将来推計



資料：北海道人口ビジョン骨子案より 2010年まで 国勢調査
2010～2060年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき
北海道総合政策部人口減少問題対策室で推計

3. 北竜町人口ビジョンの位置づけ

北竜町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

北竜町が、人口減少対策として地域や地元企業、各種団体と連携して取り組む施策や政策目標を定める「北竜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、基礎資料となるだけでなく、本町固有のさまざまな課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

4. 北竜町人口ビジョンの計画期間

本町の最上位計画である「ふるさと北竜未来プラン」は、まちの将来像を「緑の大地とひまわり輝く私のふるさと・北竜町」として平成 30 年度までの計画として策定しています。

しかし、人口減少という課題解決を図るためには長期的な視点が必要である点から、北竜町人口ビジョンは、国の長期ビジョンと同じ平成 72 年（2060 年）までを計画期間とします。

第2章 人口の現状分析

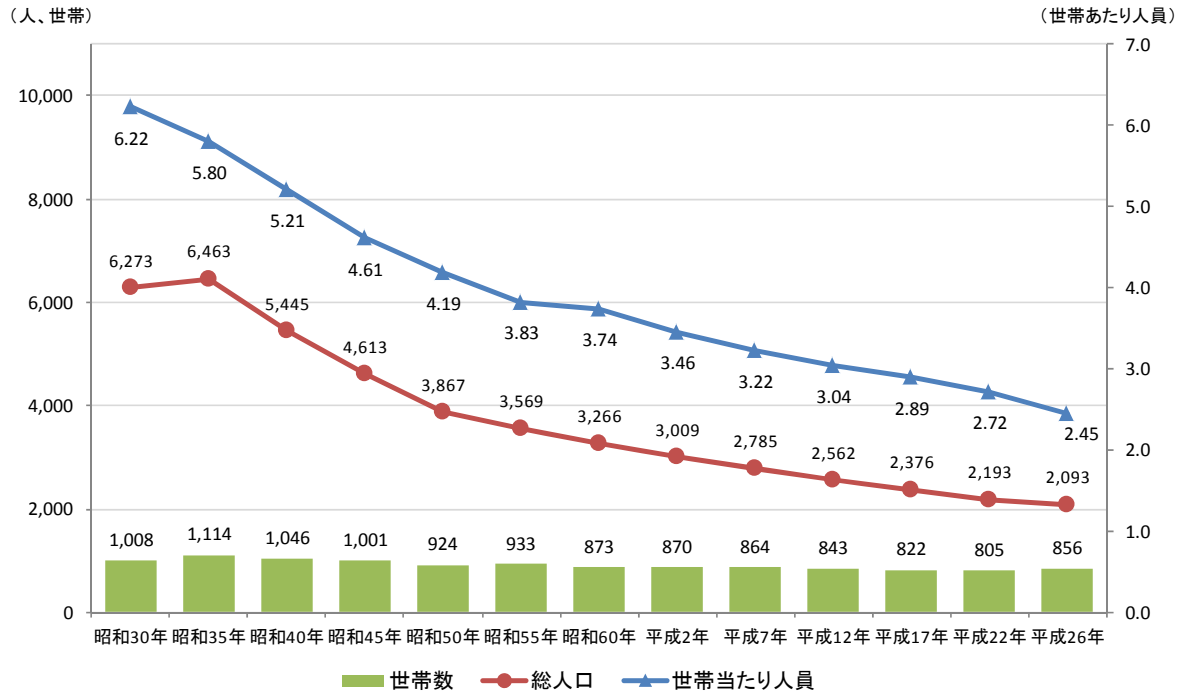
1. 総人口の推移

(1) 総人口と世帯数

国勢調査による本町の総人口は、昭和35年の6,463人をピークに減少傾向に転じており、平成26年の住民基本台帳人口は2,093人まで減少しています。

世帯数は、平成22年までは減少傾向でしたが、平成26年は微増傾向となっています。世帯あたり人員は、昭和30年の6.22人から平成26年には2.45人まで減少し、核家族化が進行していることがうかがえます。

■ 総人口及び世帯の推移



資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（1月1日現在）

(2) 全国・北海道との比較

本町の総人口は昭和 35 年から昭和 50 年までは、5 年間の増減率が-15%前後で人口の減少が非常に激しい期間でしたが、昭和 55 年以降は増減率はやや緩やかになり、5 年間で-8%前後となっています。

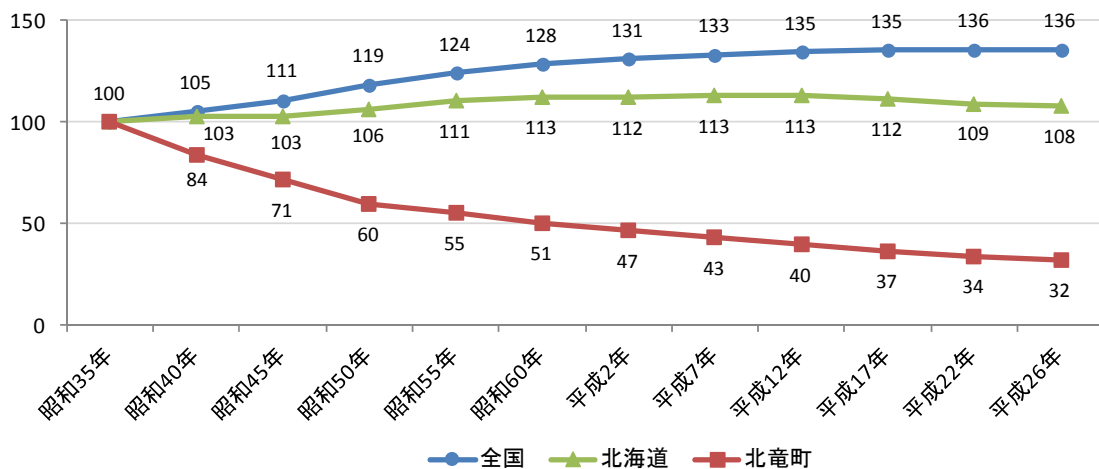
昭和 35 年の総人口を 100 として、本町及び全国・北海道の人口を指数で比較すると、全国・北海道ともに平成 26 年までは昭和 50 年の総人口を上回って推移していますが、本町は昭和 50 年以降減少を続けており、平成 26 年には 32 まで減少しています。

■人口減少率の比較

	全国			北海道			北竜町		
	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)
昭和 30 年	90,076,594	-	-	4,773,087	-	-	6,273	-	-
昭和 35 年	94,301,623	4,225,029	4.7%	5,039,206	266,119	5.6%	6,463	190	3.0%
昭和 40 年	99,209,137	4,907,514	5.2%	5,171,800	132,594	2.6%	5,445	-1,018	-15.8%
昭和 45 年	104,665,171	5,456,034	5.5%	5,184,287	12,487	0.2%	4,613	-832	-15.3%
昭和 50 年	111,939,643	7,274,472	7.0%	5,338,206	153,919	3.0%	3,867	-746	-16.2%
昭和 55 年	117,060,396	5,120,753	4.6%	5,575,989	237,783	4.5%	3,569	-298	-7.7%
昭和 60 年	121,048,923	3,988,527	3.4%	5,679,439	103,450	1.9%	3,266	-303	-8.5%
平成 2 年	123,611,167	2,562,244	2.1%	5,643,647	-35,792	-0.6%	3,009	-257	-7.9%
平成 7 年	125,570,246	1,959,079	1.6%	5,692,321	48,674	0.9%	2,785	-224	-7.4%
平成 12 年	126,925,843	1,355,597	1.1%	5,683,062	-9,259	-0.2%	2,562	-223	-8.0%
平成 17 年	127,767,994	842,151	0.7%	5,627,737	-55,325	-1.0%	2,376	-186	-7.3%
平成 22 年	128,057,352	289,358	0.2%	5,506,419	-121,318	-2.2%	2,193	-183	-7.7%
平成 26 年	128,226,483	169,131	0.1%	5,437,988	-68,431	-1.2%	2,093	-100	-4.6%

資料：平成 22 年まで 国勢調査、平成 26 年 住民基本台帳（1 月 1 日現在、全国のみ平成 27 年 1 月 1 日）

■北竜町の総人口ピーク時（昭和 35 年）を 100 とした人口指数



資料：平成 22 年まで 国勢調査、平成 26 年 住民基本台帳（1 月 1 日現在、全国のみ平成 27 年 1 月 1 日）

2. 北竜町の人口構造

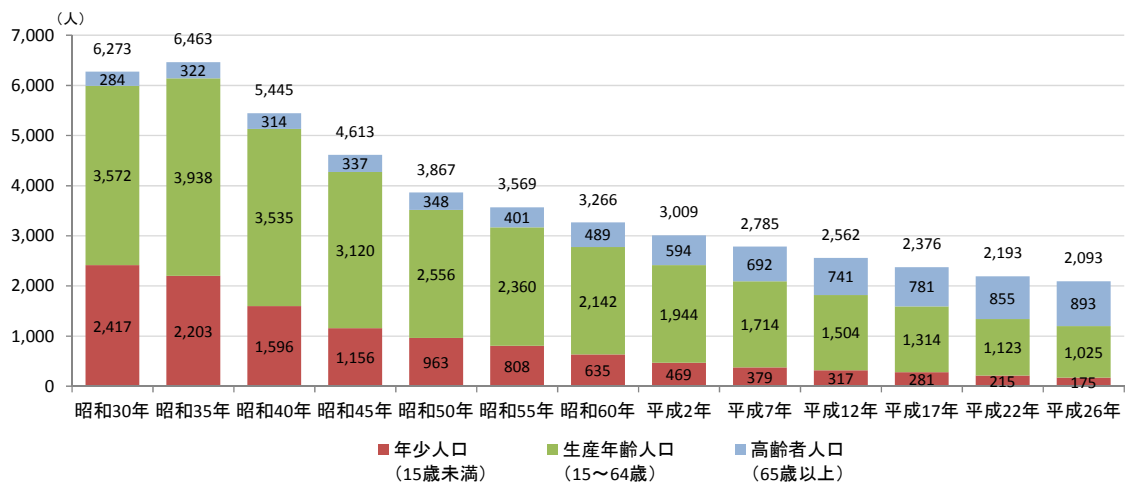
(1) 年齢3区分別人口の推移

年少人口（15歳未満）は昭和30年の2,417人から減少傾向にあり、平成26年には175人まで減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は昭和35年のピークから減少傾向にあり、平成26年には1,025人でピーク時と比べて約74%減少しています。

高齢者人口（65歳以上）は増加を続けており、総人口に占める割合でみると平成2年に年少人口の割合を超え、平成26年には42.7%まで上昇しています。

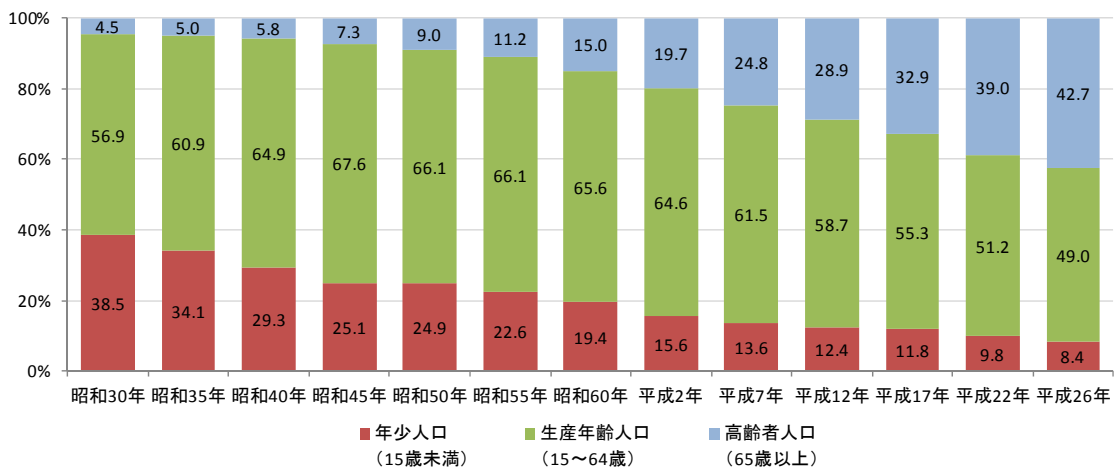
■年齢3区分別人口の推移



資料：平成22年まで：国勢調査、平成26年：住民基本台帳（1月1日現在）

※総人口は年齢未詳を含む：平成2年（2人）

■年齢3区分別人口割合の推移



資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（1月1日現在）

(2) 5歳階級別人口の推移

5歳階級別人口をみると、昭和60年は第1次ベビーブームの影響により50～59歳が最も多く、次いで10～14歳が多い人口構造となっていました。

昭和60年から30年を経た平成26年は、少子化や寿命の延伸の影響により、人口ピラミッドでみると、70～74歳が最も多い樽型の人口構造に変化しています。

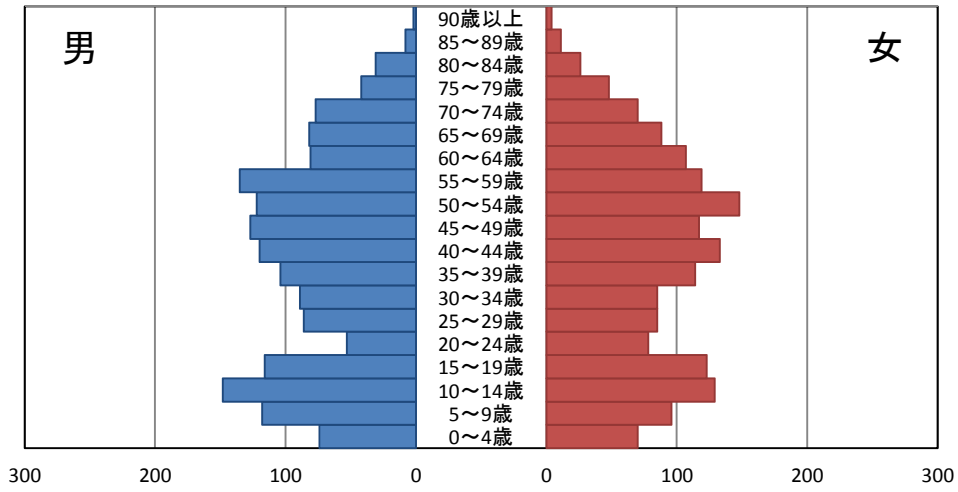
■ 5歳階級別人口、人口比の推移

		昭和60年			平成12年			平成26年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		3,266	1,615	1,651	2,562	1,234	1,328	2,093	996	1,097
0～4歳	人数	144	74	70	86	45	41	46	24	22
	人口比	4.4%	4.6%	4.2%	3.4%	3.6%	3.1%	2.2%	2.4%	2.0%
5～9歳	人数	214	118	96	122	65	57	62	25	37
	人口比	6.6%	7.3%	5.8%	4.8%	5.3%	4.3%	3.0%	2.5%	3.4%
10～14歳	人数	277	148	129	109	64	45	67	35	32
	人口比	8.5%	9.2%	7.8%	4.3%	5.2%	3.4%	3.2%	3.5%	2.9%
15～19歳	人数	239	116	123	113	59	54	93	50	43
	人口比	7.3%	7.2%	7.5%	4.4%	4.8%	4.1%	4.4%	5.0%	3.9%
20～24歳	人数	131	53	78	111	52	59	75	41	34
	人口比	4.0%	3.3%	4.7%	4.3%	4.2%	4.4%	3.6%	4.1%	3.1%
25～29歳	人数	171	86	85	110	55	55	59	35	24
	人口比	5.2%	5.3%	5.1%	4.3%	4.5%	4.1%	2.8%	3.5%	2.2%
30～34歳	人数	174	89	85	113	52	61	78	39	39
	人口比	5.3%	5.5%	5.1%	4.4%	4.2%	4.6%	3.7%	3.9%	3.6%
35～39歳	人数	218	104	114	118	60	58	88	49	39
	人口比	6.7%	6.4%	6.9%	4.6%	4.9%	4.4%	4.2%	4.9%	3.6%
40～44歳	人数	253	120	133	152	74	78	96	47	49
	人口比	7.7%	7.4%	8.1%	5.9%	6.0%	5.9%	4.6%	4.7%	4.5%
45～49歳	人数	244	127	117	152	76	76	121	62	59
	人口比	7.5%	7.9%	7.1%	5.9%	6.2%	5.7%	5.8%	6.2%	5.4%
50～54歳	人数	270	122	148	205	97	108	104	51	53
	人口比	8.3%	7.6%	9.0%	8.0%	7.9%	8.1%	5.0%	5.1%	4.8%
55～59歳	人数	254	135	119	232	112	120	158	81	77
	人口比	7.8%	8.4%	7.2%	9.1%	9.1%	9.0%	7.5%	8.1%	7.0%
60～64歳	人数	188	81	107	198	106	92	153	79	74
	人口比	5.8%	5.0%	6.5%	7.7%	8.6%	6.9%	7.3%	7.9%	6.7%
65～69歳	人数	170	82	88	198	85	113	174	78	96
	人口比	5.2%	5.1%	5.3%	7.7%	6.9%	8.5%	8.3%	7.8%	8.8%
70～74歳	人数	147	77	70	194	97	97	203	96	107
	人口比	4.5%	4.8%	4.2%	7.6%	7.9%	7.3%	9.7%	9.6%	9.8%
75～79歳	人数	90	42	48	143	55	88	153	69	84
	人口比	2.8%	2.6%	2.9%	5.6%	4.5%	6.6%	7.3%	6.9%	7.7%
80～84歳	人数	57	31	26	96	37	59	156	68	88
	人口比	1.7%	1.9%	1.6%	3.7%	3.0%	4.4%	7.5%	6.8%	8.0%
85～89歳	人数	19	8	11	67	26	41	125	49	76
	人口比	0.6%	0.5%	0.7%	2.6%	2.1%	3.1%	6.0%	4.9%	6.9%
90歳以上	人数	6	2	4	43	17	26	82	18	64
	人口比	0.2%	0.1%	0.2%	1.7%	1.4%	2.0%	3.9%	1.8%	5.8%

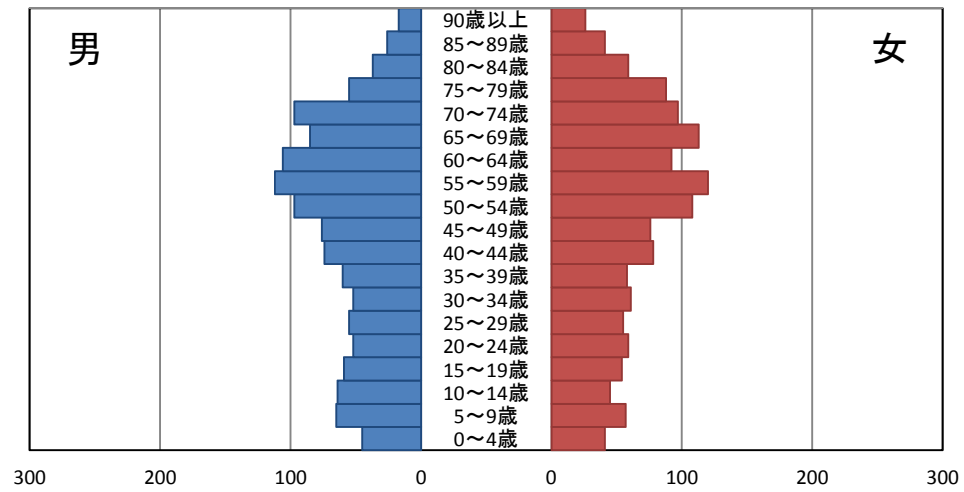
資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（1月1日現在）

■人口ピラミッド

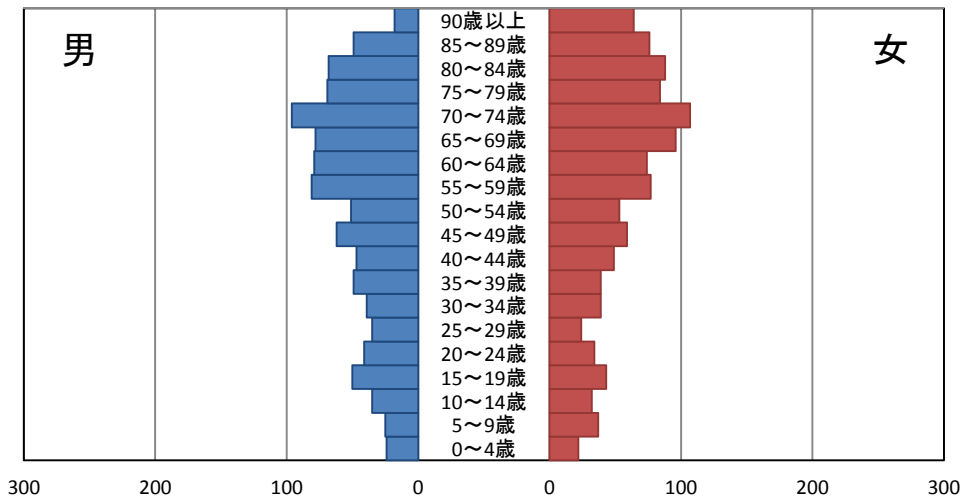
《昭和60年》



《平成12年》



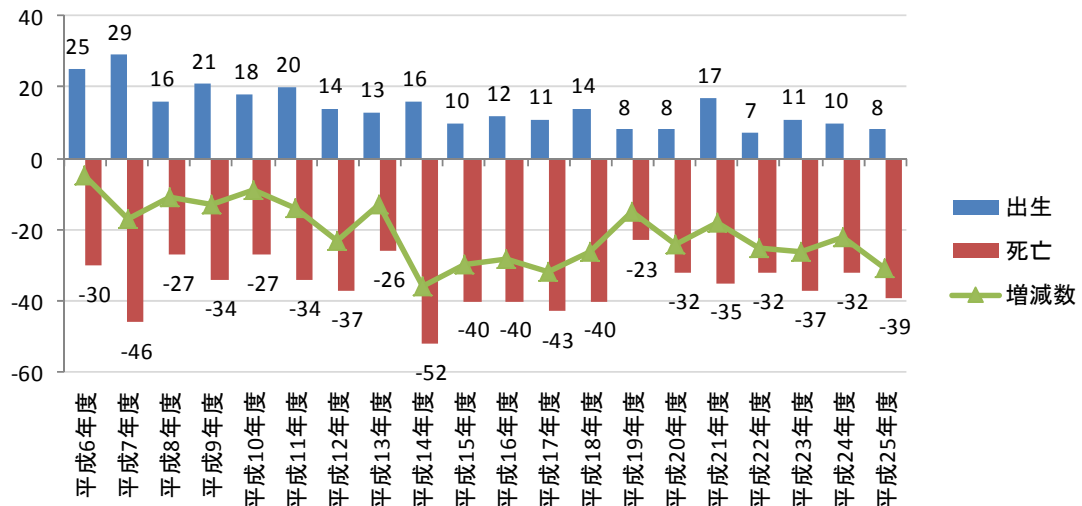
《平成26年》



3. 人口動態

(1) 自然動態（出生・死亡）の推移

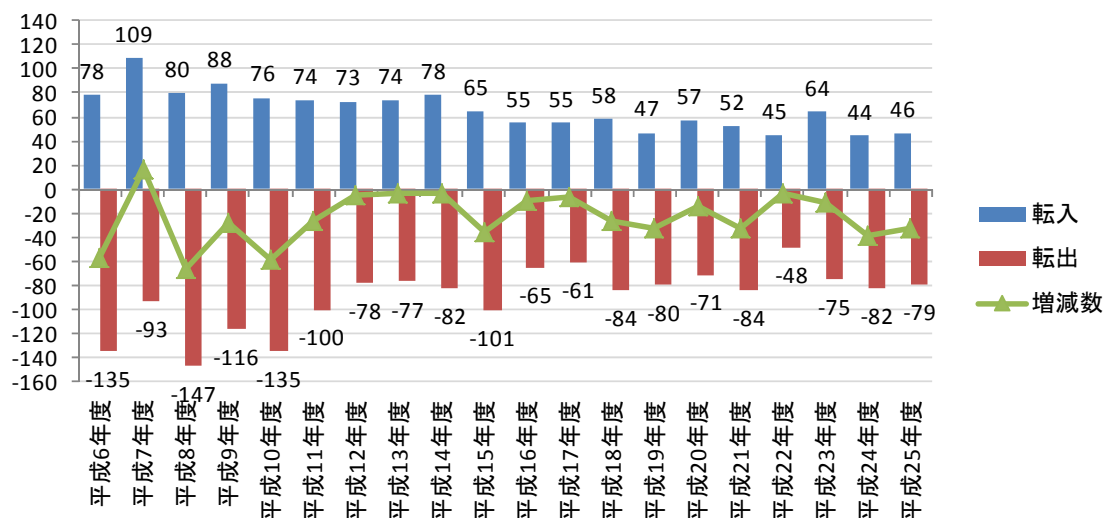
年度ごとの出生と死亡の推移をみると、毎年、出生数を死亡数が上回り、自然減の傾向が続いています。



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日現在）

(2) 社会動態（転入・転出）の推移

年度ごとの転入と転出の推移をみると、平成7年度に転入が転出を上回りましたが、それ以外の年度は増減数に波はあるものの、転出が転入を上回る状況が続いています。

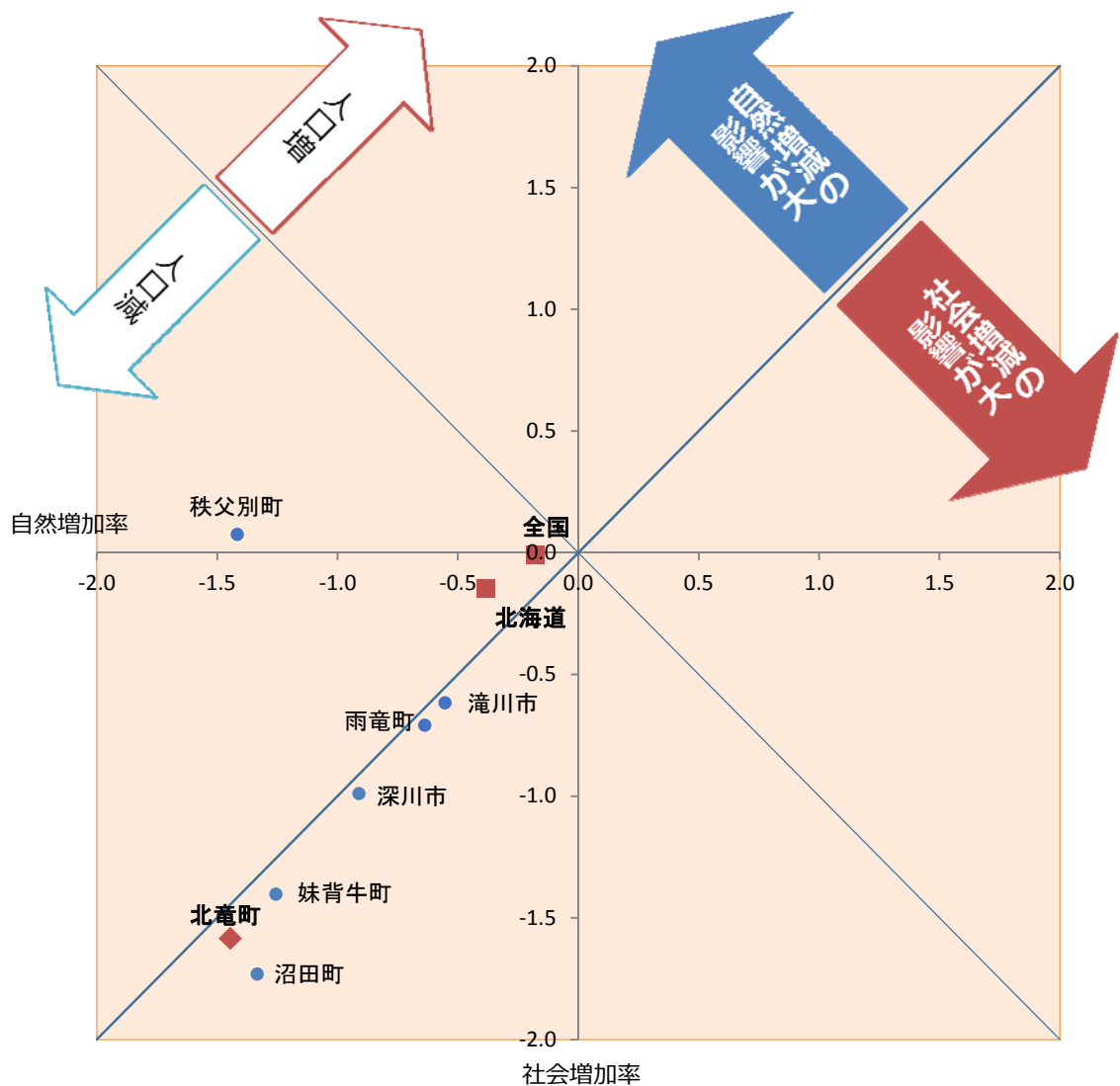


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日現在）

(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度

平成 25 年度における自然増加率（総人口に占める自然増減の割合）と社会増加率（総人口に占める社会増減の割合）を近隣市町と比較したものが下図となります。

本町は左下に位置づけられ、自然増加率・社会増加率ともにマイナスとなっています。また、近隣市町と比較すると、自然増加率・社会増加率ともに他市町よりもマイナスの割合が大きく、人口の減少速度が速いと考えられます。



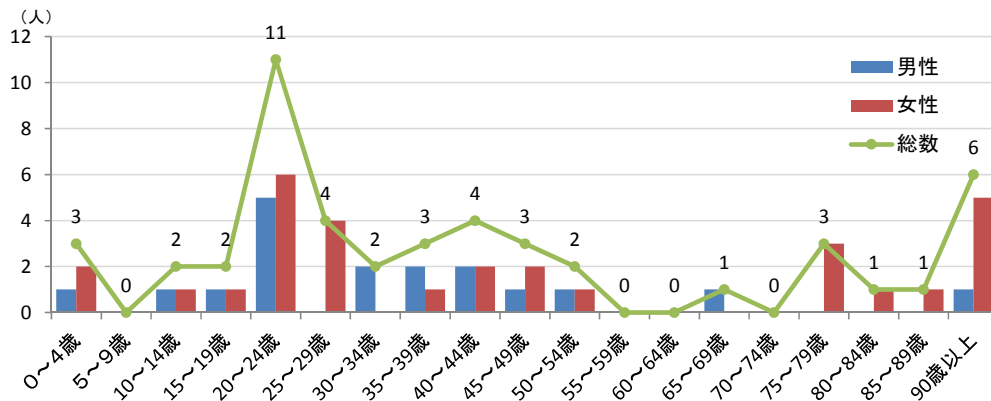
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(4) 5 年齢階級別人口移動の推移

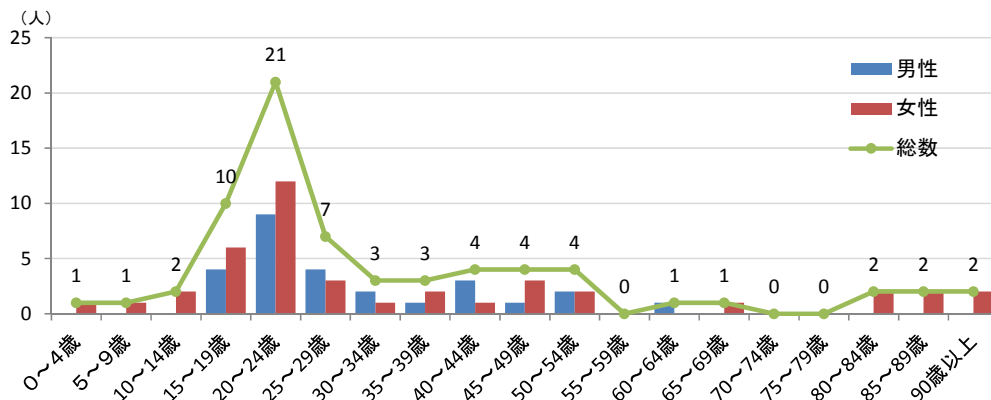
本町への転入は、男女ともに 20～24 歳が多くなっています。本町からの転出は 15～29 歳が多く、20～24 歳をピークとする山型を形成しています。

転入者数から転出者数を引いた純移動数を見ると、ほぼすべての年齢階級で転出超過となっており、平成 24 年は 15～24 歳、平成 25 年は 30～34 歳で転出超過が大きくなっています。

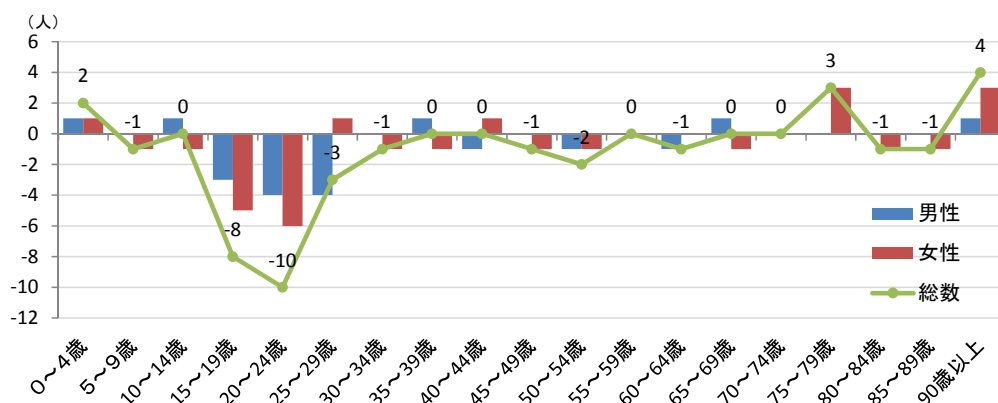
■年齢階級別転入者数（平成 24 年）



■年齢階級別転出者数（平成 24 年）

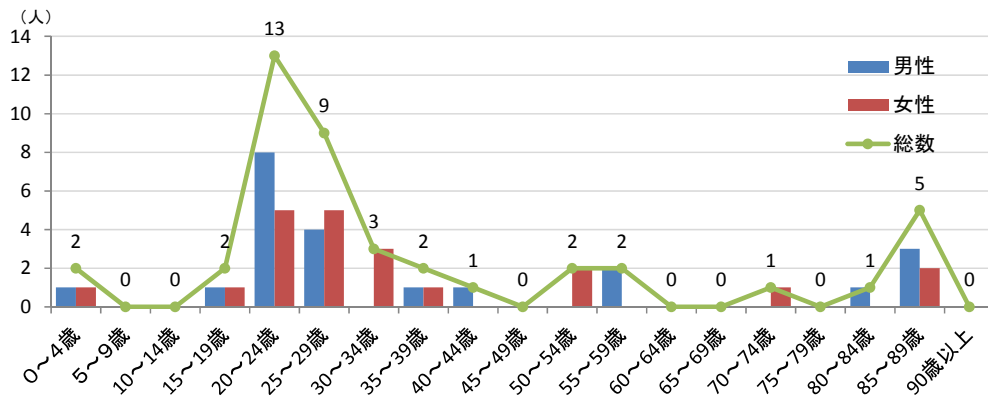


■年齢階級別純移動数（平成 24 年）

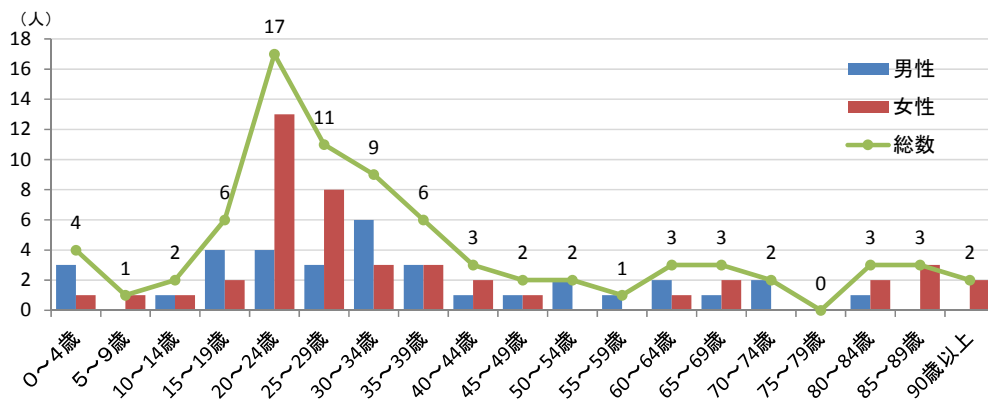


資料：住民基本台帳人口移動報告

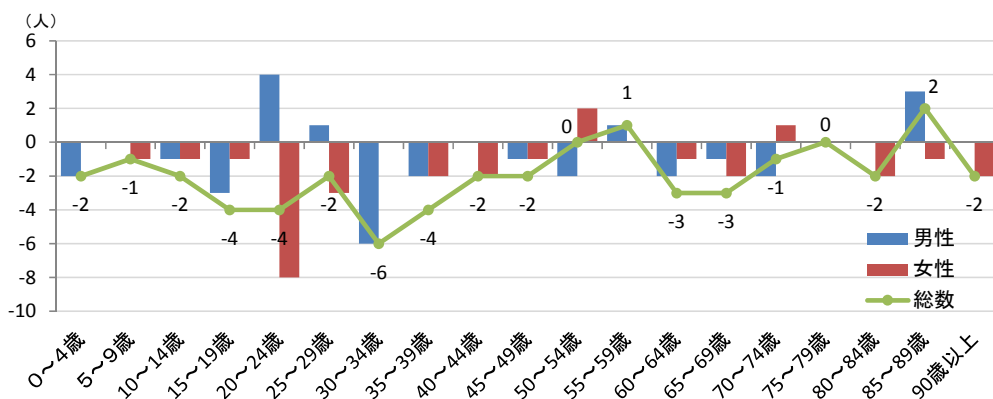
■年齢階級別転入者数（平成 25 年）



■年齢階級別転出者数（平成 25 年）



■年齢階級別純移動数（平成 25 年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

(5) 転入者・転出者の住所地

平成24年、平成25年における、本町への転入元及び本町からの転出先の住所地は、下表の通りとなっています。

転入・転出が多いのは、札幌市、旭川市、滝川市、深川市となっており、概ね転出が上回っている状況です。また、近隣自治体では、妹背牛町、秩父別町、沼田町からの転入が多く、転出先は雨竜町が多くなっています。

■北海道内における転入者・転出者の住所地別人数

	平成24年			平成25年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
全 国	48	68	-20	43	80	-37
北 海 道	42	62	-20	40	77	-37
札 幌 市	6	15	-9	8	20	-12
旭 川 市	2	6	-4	3	14	-11
釧 路 市	0	1	-1	0	0	0
帯 広 市	0	0	0	0	1	-1
夕 張 市	0	0	0	0	1	-1
岩 見 沢 市	1	2	-1	1	1	0
網 走 市	1	0	1	0	0	0
留 萌 市	0	1	-1	0	0	0
苫 小 牧 市	0	0	0	0	1	-1
美 唄 市	1	1	0	0	2	-2
芦 別 市	0	1	-1	0	0	0
江 別 市	0	0	0	0	3	-3
赤 平 市	0	1	-1	3	0	3
士 別 市	0	0	0	0	1	-1
名 寄 市	0	0	0	0	1	-1
三 笠 市	4	0	4	1	0	1
滝 川 市	3	7	-4	11	8	3
砂 川 市	1	0	1	0	3	-3
深 川 市	3	8	-5	3	7	-4
恵 庭 市	0	0	0	1	0	1
伊 達 市	2	0	2	0	0	0
石 狩 市	0	0	0	0	1	-1
石 狩 振 興 局	0	0	0	0	3	-3
後 志 総 合 振 興 局	0	1	-1	0	1	-1
空 知 総 合 振 興 局	16	12	4	5	7	-2
由 仁 町	0	2	-2	0	0	0
浦 臼 町	0	0	0	0	1	-1
新 十 津 川 町	1	1	0	1	0	1
妹 背 牛 町	4	1	3	0	0	0
秩 父 別 町	5	0	5	0	2	-2
雨 竜 町	1	6	-5	2	2	0
沼 田 町	5	2	3	2	2	0
上 川 総 合 振 興 局	1	3	-2	3	1	2
留 萌 振 興 局	0	1	-1	0	0	0
宗 谷 総 合 振 興 局	1	1	0	0	0	0
林 一 ツ 総 合 振 興 局	0	0	0	0	1	-1
十 勝 総 合 振 興 局	0	1	-1	1	0	1
道 外	6	6	0	3	3	0

資料：住民基本台帳人口移動報告

4. 結婚と出産

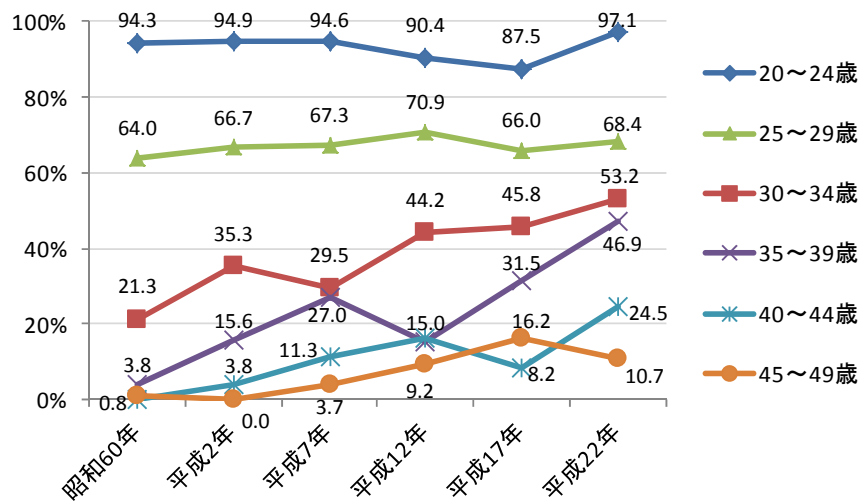
(1) 年齢階級別未婚率

男女ともに、各年齢階級の未婚率は概ね増加傾向にあり、特に男性は35～39歳の未婚率が顕著に増加しています。

年齢階級別に平成22年の未婚率をみると、男性は30～34歳まで順次未婚率が下がっていきませんが、35～39歳は未婚率は大きく下がらない特徴があります。

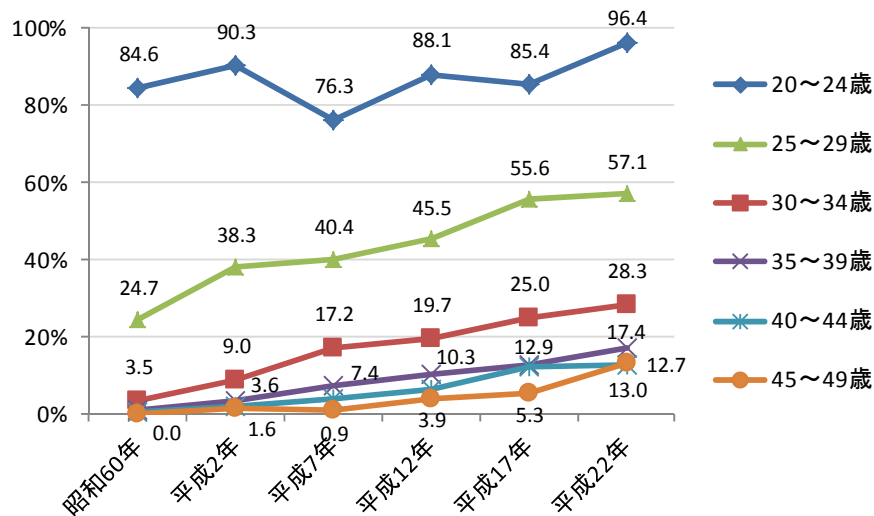
女性は、25～29歳及び30～34歳で未婚率が大きく下がり、35歳以降は未婚率は大きく変わらない傾向にあります。

■男性の年齢階級別未婚率



資料：国勢調査の配偶関係データから計算

■女性の年齢階級別未婚率



資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

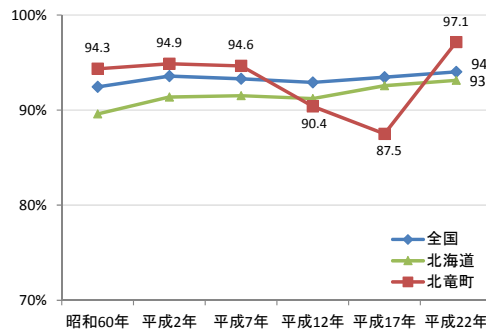
(2) 未婚率の全国・北海道との比較

年齢階級別の平成22年の未婚率を全国・北海道と比較すると、男性の未婚率は40歳未満は全国・北海道と同等かやや高い状況ですが、40歳を超えると未婚率は全国・北海道よりも低くなっています。

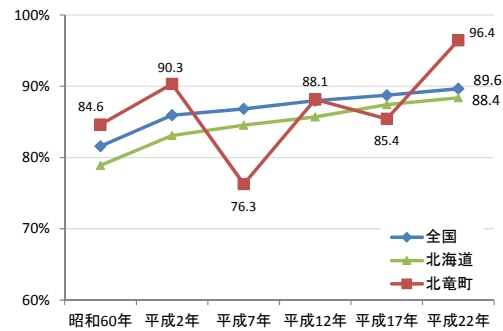
女性は、20～29歳及び45～49歳が全国・北海道と同等かやや高い状況ですが、30～34歳は全国・北海道よりも低い未婚率となっています。

■20～24歳の未婚率

《男性》

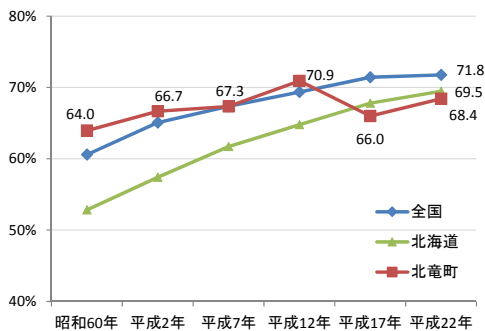


《女性》

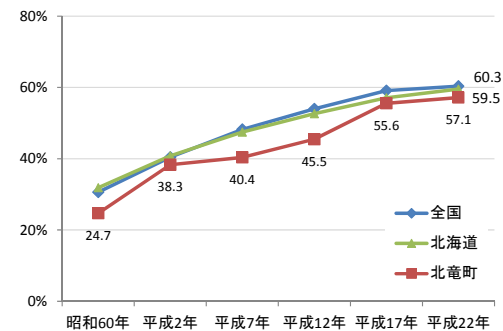


■25～29歳の未婚率

《男性》

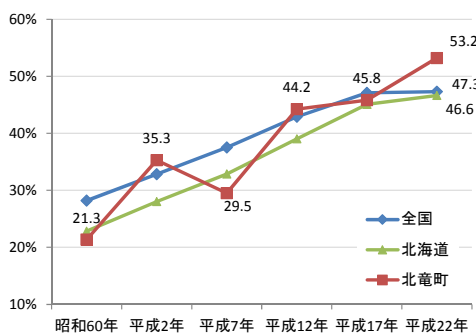


《女性》

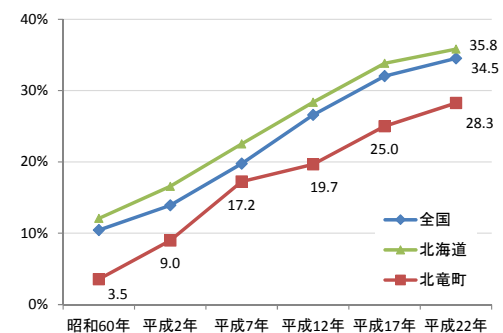


■30～34歳の未婚率

《男性》

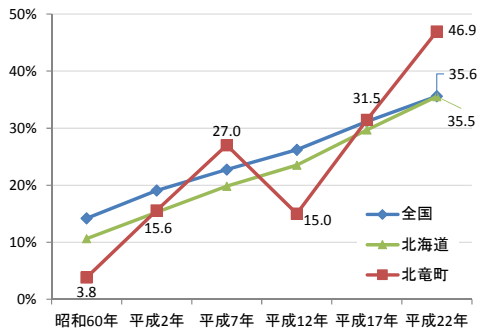


《女性》

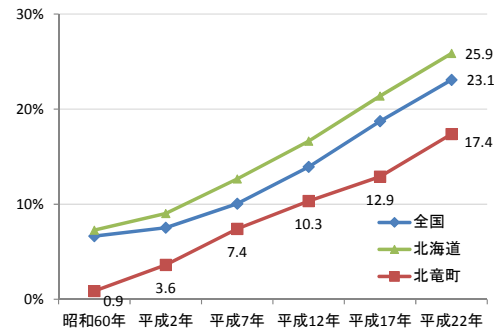


■35～39歳の未婚率

《男性》

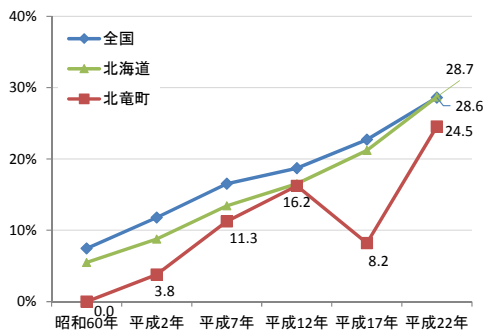


《女性》

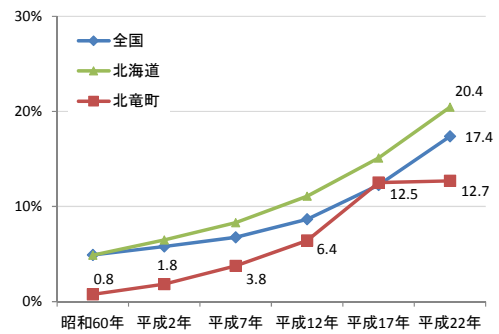


■40～44歳の未婚率

《男性》

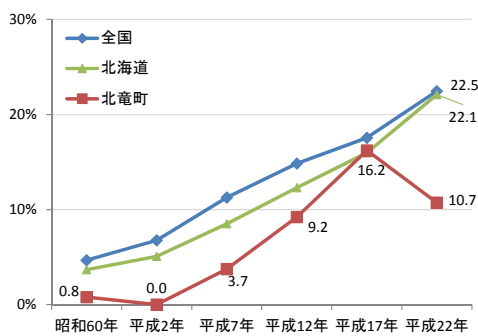


《女性》

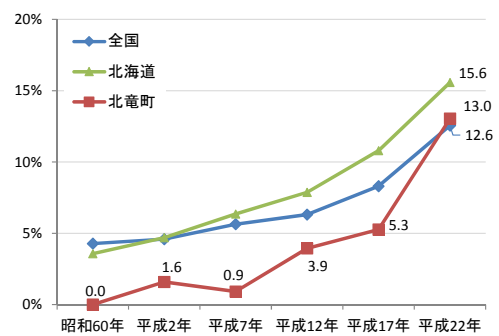


■45～49歳の未婚率

《男性》



《女性》



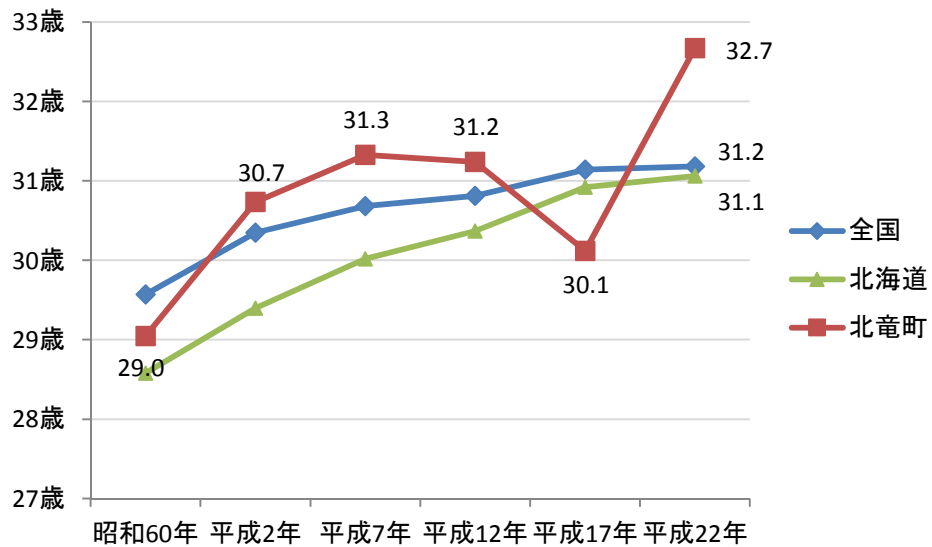
資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

(3) 初婚年齢の推移

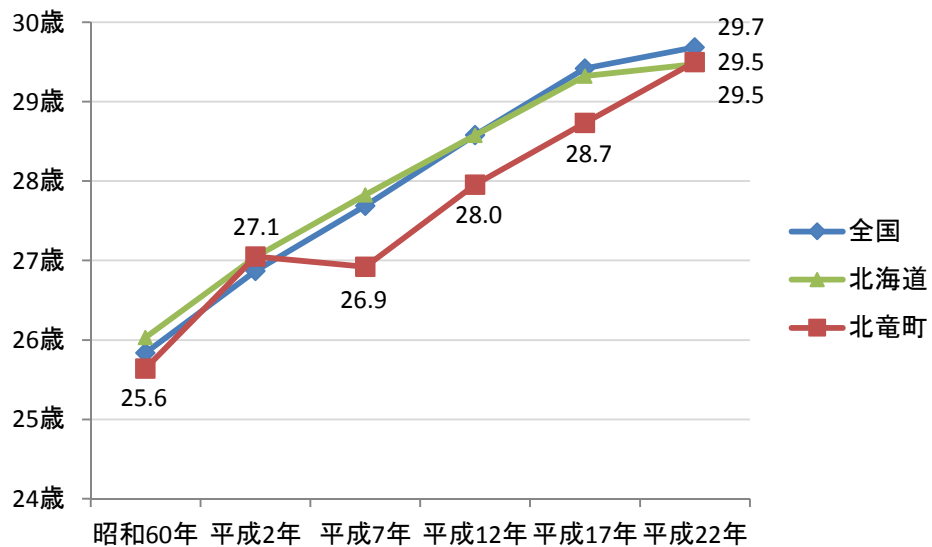
5歳階級別の未婚率から計算で求めた初婚年齢は、全国・北海道ともに年を追うごとに上昇し、晩婚化が進んでいます。

本町の男性は、初婚年齢が概ね全国・北海道を上回っています。本町の女性は、全国・北海道よりも下回って推移していましたが、徐々に晩婚化が進み、平成22年にはほぼ全国・北海道と同等の初婚年齢となっています。

■男性の初婚年齢



■女性の初婚年齢



資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

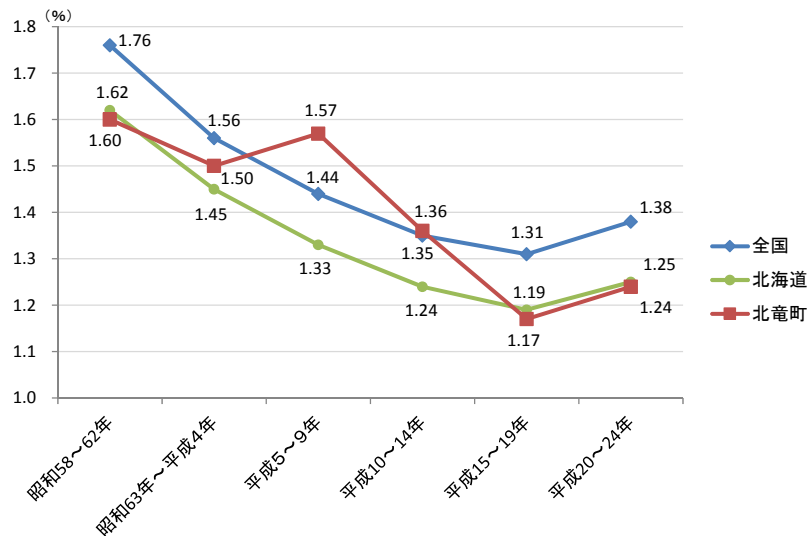
(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数）は、全国・北海道ともに減少傾向にありましたが、平成15～19年以降は上昇に転じています。

本町においても、年によってばらつきはありますが、平成15年以降は北海道とほぼ同等の合計特殊出生率となっています。

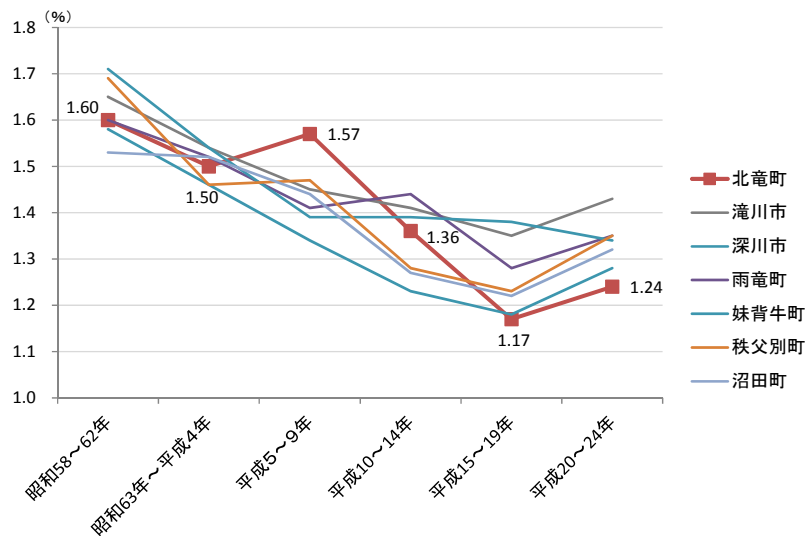
人口が増加に転じる合計特殊出生率が2.07であることを考えると、合計特殊出生率は現時点ではまだ低く、今後も少子高齢化が進むと考えられます。

■ 合計特殊出生率の推移（全国・北海道との比較）



資料：人口動態統計特殊報告

■ 合計特殊出生率の推移（空知総合振興局での比較）



資料：人口動態統計特殊報告

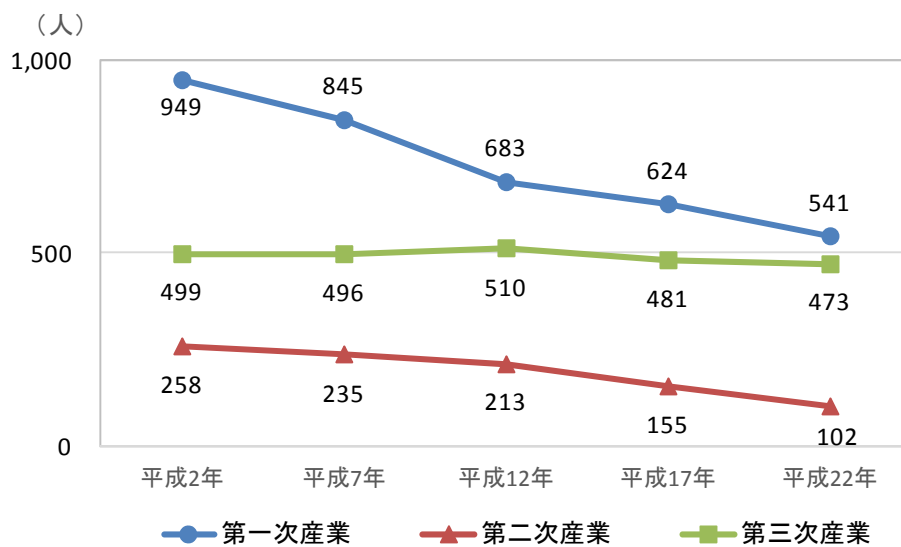
5. 産業と就労

(1) 産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移は、いずれの産業も減少傾向にあり、特に第一次産業の減少が大きくなっています。

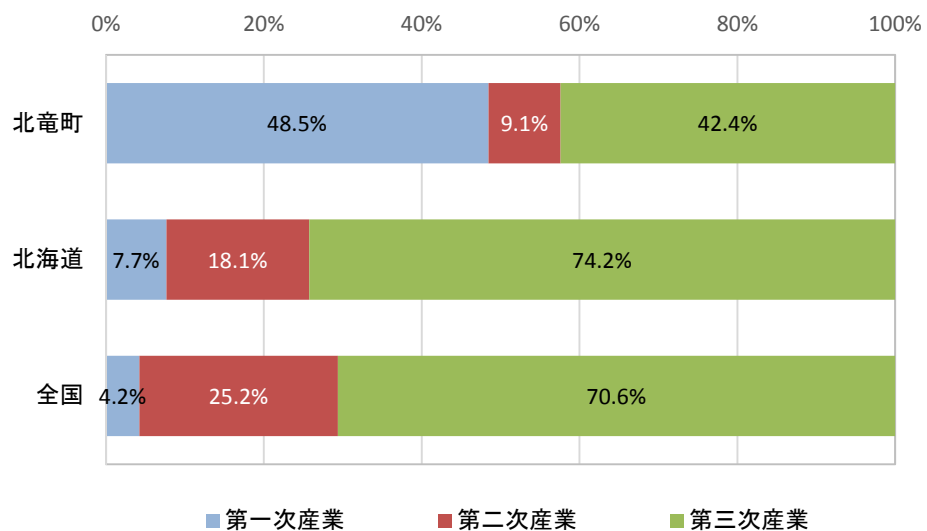
平成22年の産業別の就業者構成比を全国・北海道と比較すると、第一次産業の割合が非常に高くなっています。

■産業別就業者数



資料：国勢調査

■産業別就業者構成

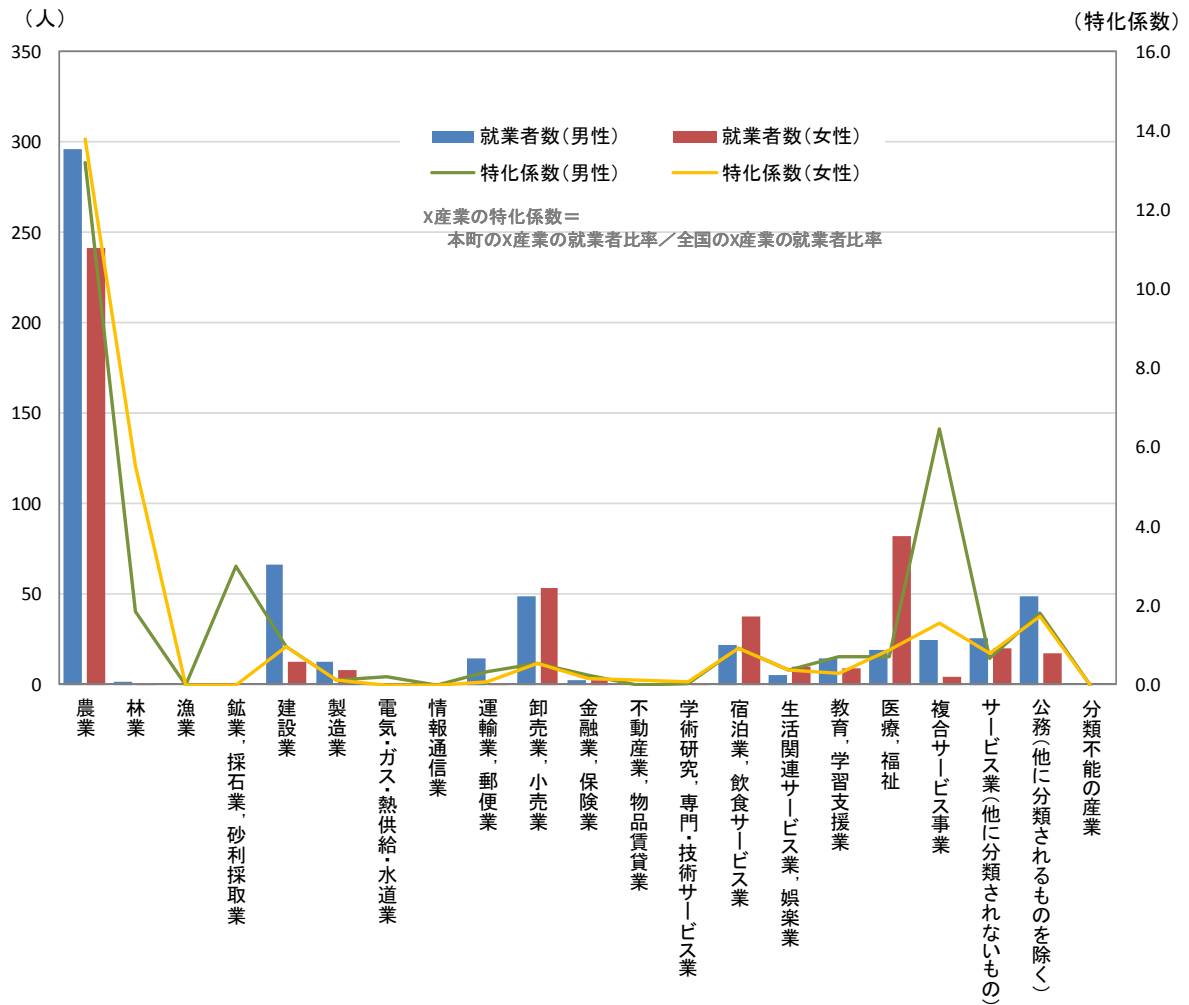


資料：国勢調査（平成22年）

(2) 産業別の就業者数と特化係数

平成 22 年の国勢調査による産業別の就業者数は、男性は「農業」、「建設業」、「卸売業、小売業」「公務（他に分類されるものを除く）」の順に多くなっており、女性は「農業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順となっています。

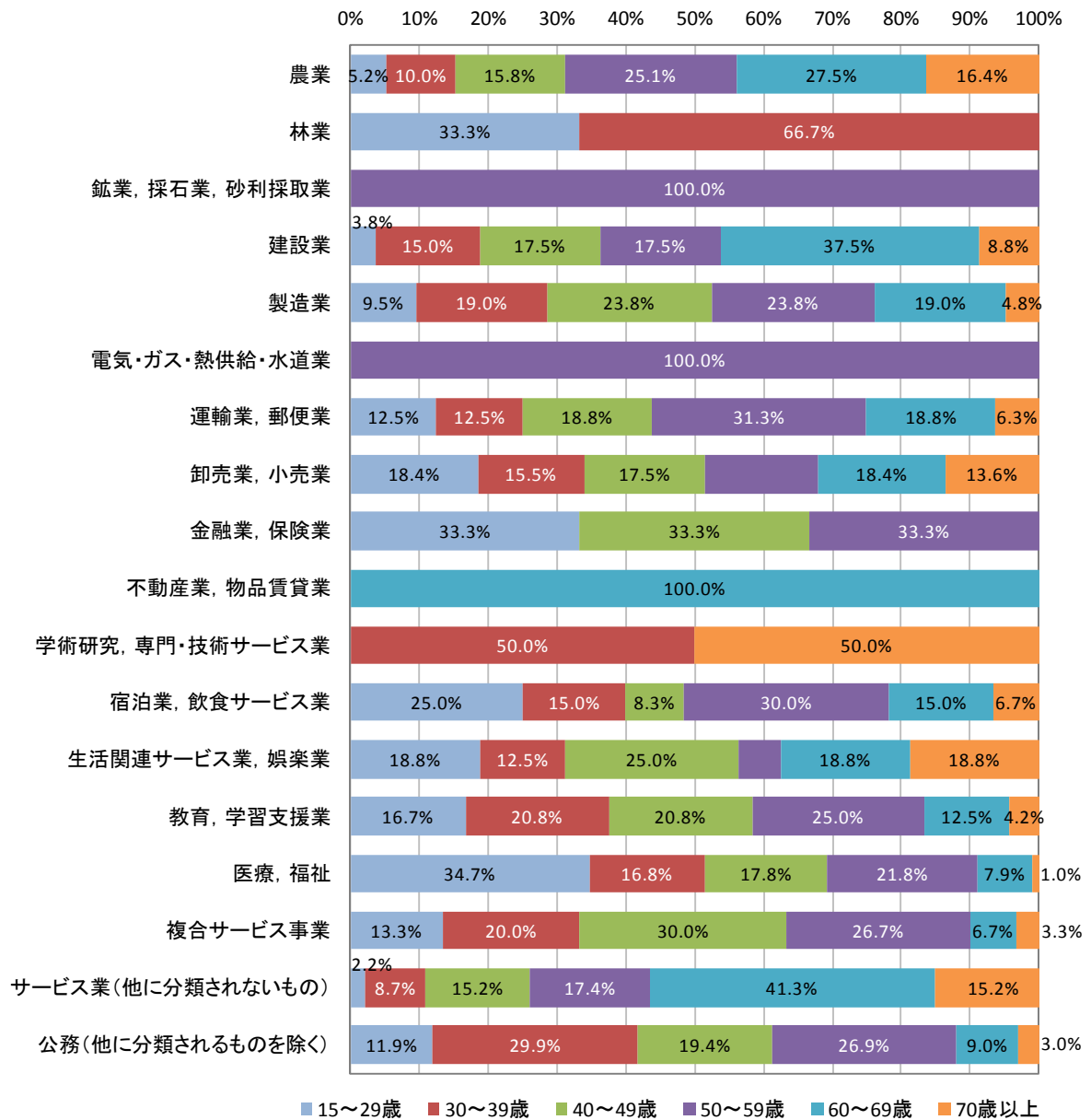
就業者比率を全国と比較した特化係数をみると、男女ともに「農業」が突出して高くなっており、本町の主力産業であることを示しています。



資料：国勢調査（平成 22 年）

(3) 産業別年齢階級別人口割合

平成 22 年の国勢調査による産業別の年齢階級別人口割合をみると、60 歳以上の割合が高い産業は、「不動産業、物品賃貸業」(100.0%)、「サービス業」(56.5%)、「建設業」(46.3%)、「農業」(43.9%) となっており、就業者の高齢化が懸念されます。

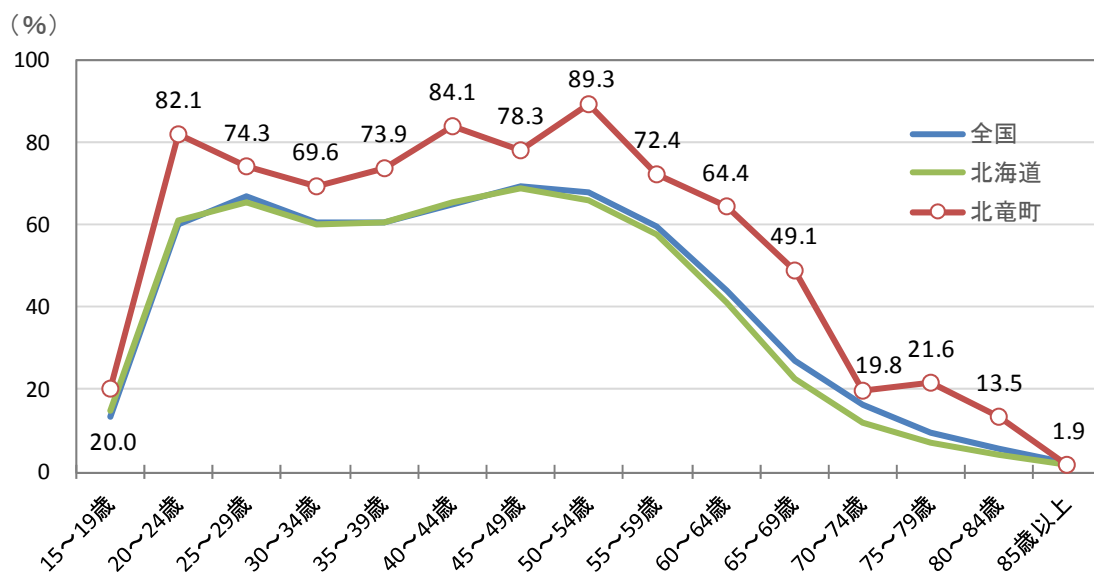


資料：国勢調査（平成 22 年）

(4) 女性の年齢階級別就労率

平成 22 年の国勢調査による、本町女性の年齢階級別就業率は、ほぼすべての年齢階級で全国・北海道よりも高くなっています。

本町は 30～34 歳前後でやや就業率が低下しており、子育て世代の就業率と関係していると考えられます。



資料：国勢調査（平成 22 年）

第3章 将来人口推計

1. 人口推計

(1) 社人研準拠推計

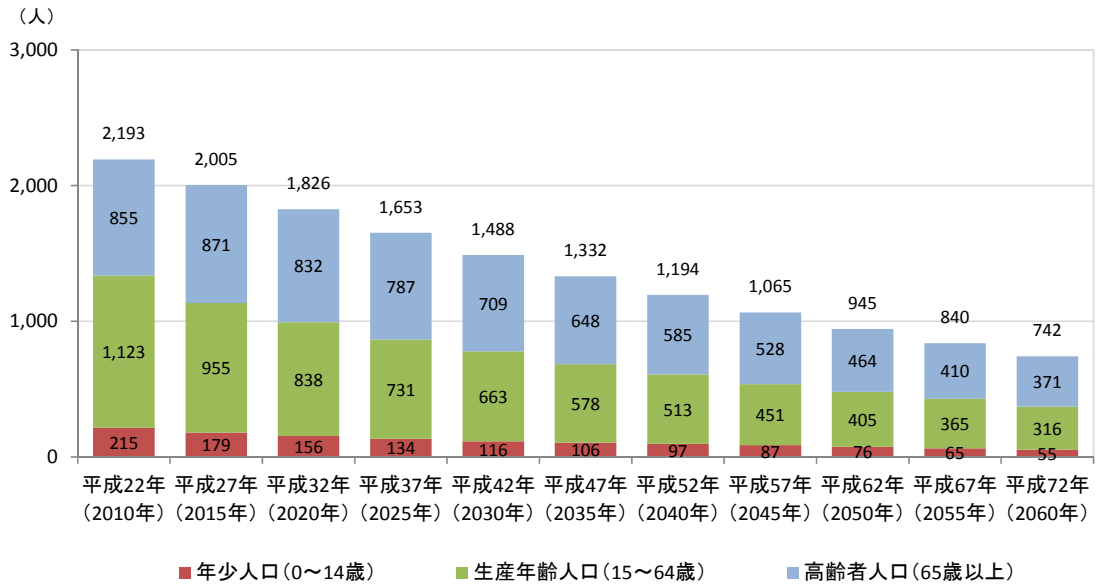
■推計の条件

基準人口	平成 22 年国勢調査人口
将来の生存率	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。
将来の純移動率	平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。
将来の子ども女性比	平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。
将来の 0～4 歳性比	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値として設定。

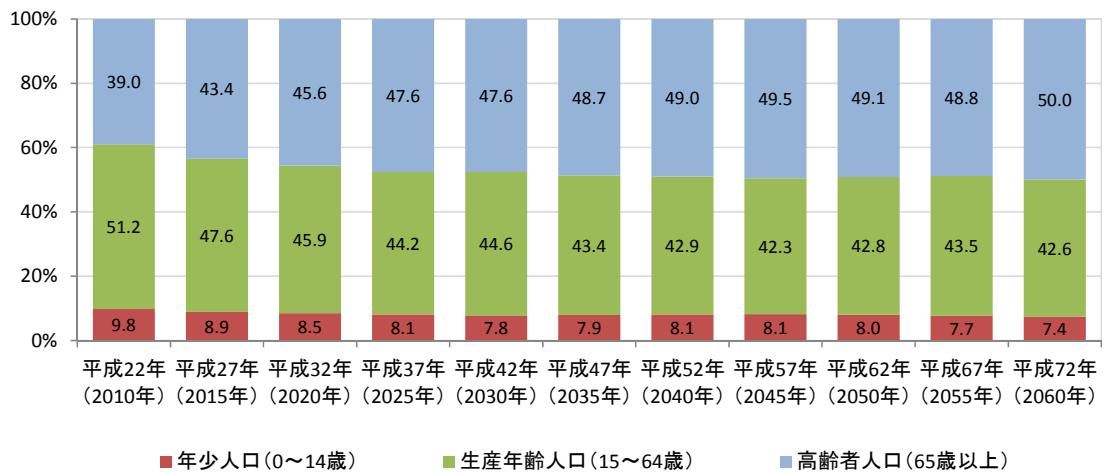
■将来人口推計（5歳階級別）

	2010 年		2020 年		2030 年		2040 年		2050 年		2060 年	
	人数	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	
総数	2,193	1,826	83.2%	1,488	67.8%	1,194	54.4%	945	43.1%	742	33.8%	
0～4 歳	60	42	70.3%	35	57.8%	30	49.3%	21	35.1%	15	25.7%	
5～9 歳	65	53	81.7%	39	59.6%	32	49.0%	25	38.5%	18	28.3%	
10～14 歳	90	61	67.3%	43	47.3%	35	39.0%	30	33.3%	21	23.7%	
15～19 歳	98	57	58.6%	47	47.7%	34	34.8%	28	28.6%	22	22.5%	
20～24 歳	63	60	95.6%	44	69.2%	30	47.9%	25	39.5%	21	33.7%	
25～29 歳	73	71	97.9%	48	65.4%	39	53.4%	28	39.0%	23	32.1%	
30～34 歳	93	63	67.4%	60	64.6%	44	46.8%	30	32.8%	25	27.0%	
35～39 歳	95	68	72.0%	68	71.6%	45	47.8%	37	39.0%	27	28.5%	
40～44 歳	116	88	75.9%	60	52.0%	58	49.8%	42	36.0%	29	25.3%	
45～49 歳	102	92	89.9%	66	64.8%	66	64.5%	44	43.1%	36	35.2%	
50～54 歳	147	110	74.6%	84	57.1%	58	39.2%	55	37.5%	40	27.2%	
55～59 歳	151	96	63.5%	87	57.4%	63	41.5%	62	41.3%	42	27.6%	
60～64 歳	185	132	71.5%	100	54.0%	77	41.4%	53	28.4%	50	27.3%	
65～69 歳	209	133	63.7%	86	41.1%	78	37.5%	57	27.1%	56	27.0%	
70～74 歳	173	167	96.4%	120	69.6%	92	53.4%	71	40.9%	48	27.9%	
75～79 歳	169	180	106.5%	117	69.4%	77	45.6%	70	41.7%	51	30.2%	
80～84 歳	157	132	84.1%	135	85.8%	98	62.6%	76	48.6%	58	36.9%	
85～89 歳	87	112	128.8%	124	142.6%	88	100.8%	57	65.3%	52	60.1%	
90 歳以上	60	108	179.6%	126	210.0%	151	252.1%	133	222.1%	105	175.3%	
0～14 歳	215	156	72.5%	116	54.0%	97	44.9%	76	35.3%	55	25.6%	
15～64 歳	1,123	838	74.6%	663	59.0%	513	45.7%	405	36.0%	316	28.2%	
65 歳以上	855	832	97.3%	709	82.9%	585	68.4%	464	54.3%	371	43.4%	

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



(2) 日本創生会議準拠推計

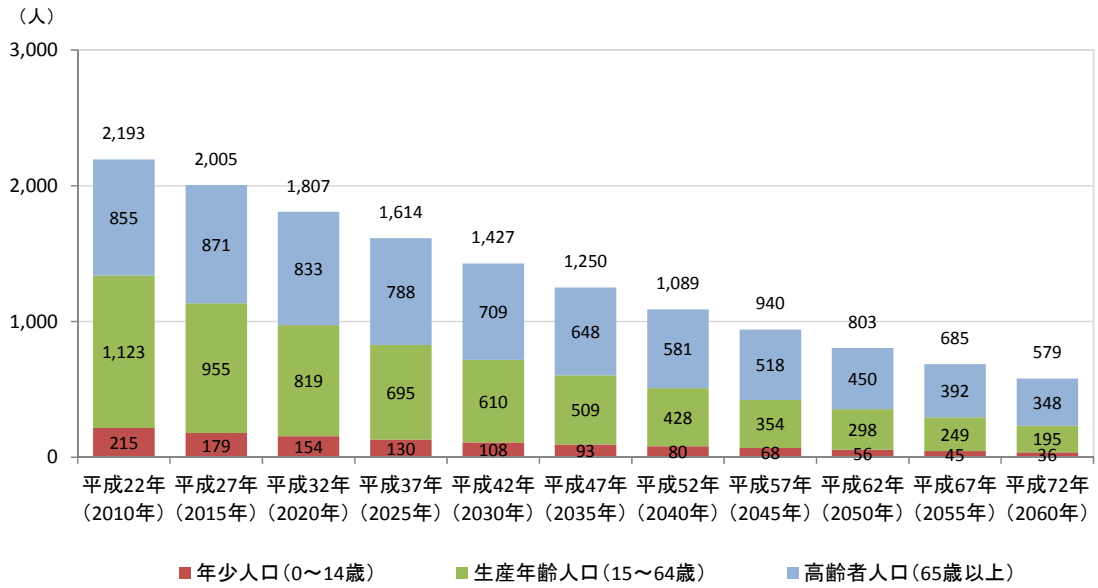
■推計の条件

基準人口	平成 22 年国勢調査人口
将来の生存率	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の純移動率	社人研準拠推計の平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の純移動率が以降も継続する仮定を置いた。
将来の子ども女性比	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の 0-4 歳性比	(1) 社人研準拠推計と同じ

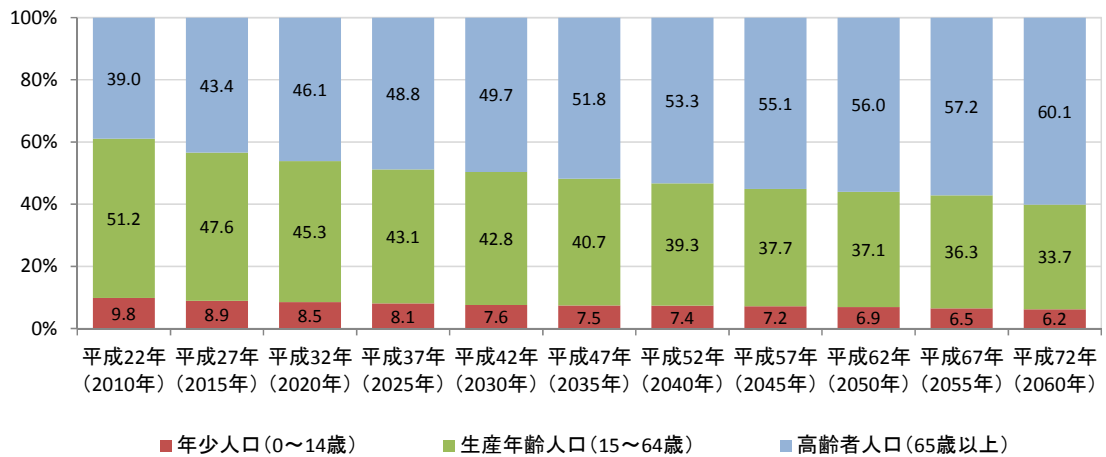
■将来人口推計 (5 歳階級別)

	2010 年		2020 年		2030 年		2040 年		2050 年		2060 年	
	人数	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	
総数	2,193	1,807	82.4%	1,427	65.1%	1,089	49.7%	803	36.6%	579	26.4%	
0～4 歳	60	41	68.0%	31	50.9%	23	38.2%	14	24.0%	9	15.6%	
5～9 歳	65	53	81.6%	36	55.3%	26	40.6%	18	27.7%	12	18.5%	
10～14 歳	90	61	67.3%	41	45.9%	31	34.5%	23	25.9%	15	16.2%	
15～19 歳	98	53	54.3%	41	41.9%	26	27.0%	19	19.9%	13	13.6%	
20～24 歳	63	53	84.3%	32	50.9%	18	29.3%	14	21.4%	10	16.1%	
25～29 歳	73	71	97.7%	37	50.4%	26	35.8%	16	22.0%	12	16.2%	
30～34 歳	93	62	66.8%	52	55.9%	31	33.4%	18	19.4%	13	14.2%	
35～39 歳	95	67	70.8%	65	68.9%	33	35.0%	24	24.8%	14	15.2%	
40～44 歳	116	88	75.7%	58	50.2%	48	41.6%	29	24.6%	17	14.4%	
45～49 歳	102	91	89.0%	64	62.5%	61	60.3%	31	30.7%	22	21.8%	
50～54 歳	147	109	74.2%	82	55.6%	54	36.7%	45	30.3%	26	17.9%	
55～59 歳	151	95	62.9%	84	55.5%	59	38.8%	56	37.3%	29	19.0%	
60～64 歳	185	130	70.2%	95	51.4%	70	38.0%	46	25.0%	38	20.7%	
65～69 歳	209	132	63.3%	82	39.3%	72	34.4%	50	24.0%	48	23.1%	
70～74 歳	173	167	96.6%	117	67.8%	87	50.4%	64	37.1%	42	24.3%	
75～79 歳	169	180	106.4%	117	69.0%	74	43.8%	65	38.6%	45	26.9%	
80～84 歳	157	132	84.3%	136	86.7%	96	61.4%	73	46.3%	53	33.7%	
85～89 歳	87	114	131.2%	128	147.3%	93	106.9%	58	67.0%	52	59.3%	
90 歳以上	60	108	179.6%	128	214.2%	158	263.1%	139	232.3%	108	180.2%	
0～14 歳	215	154	71.8%	108	50.1%	80	37.4%	56	25.9%	36	16.7%	
15～64 歳	1,123	819	73.0%	610	54.3%	428	38.1%	298	26.5%	195	17.4%	
65 歳以上	855	833	97.5%	709	82.9%	581	67.9%	450	52.6%	348	40.7%	

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



(3) 北竜町独自仮定による推計

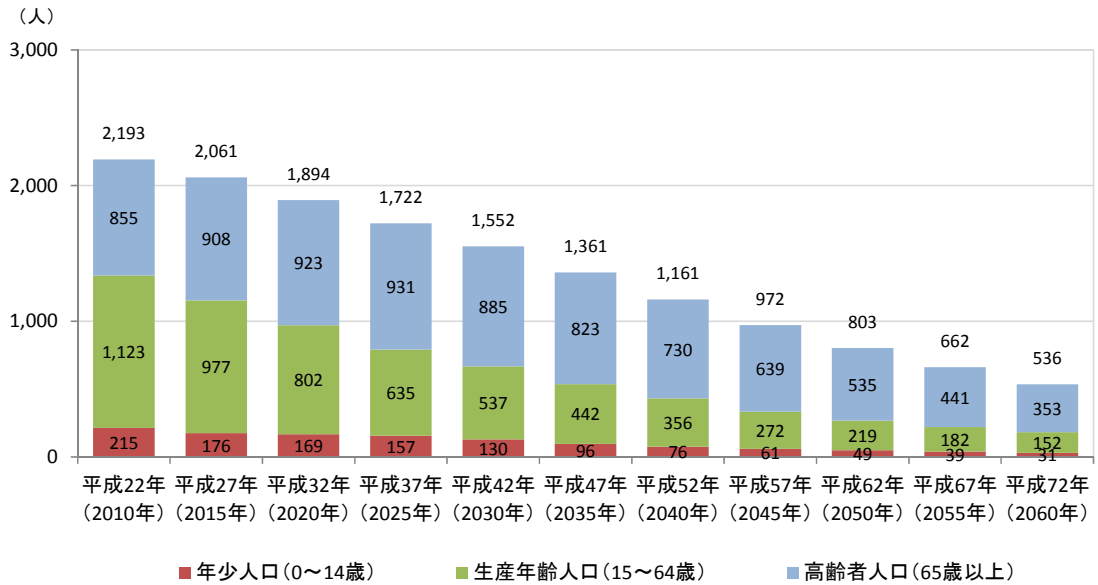
■推計の条件

基準人口	平成 26 年 10 月 1 日現在住民基本台帳人口
将来の生存率	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の純移動率	平成 21 (2009) ~ 26 (2014) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率が平成 27 (2015) 年以降の期間についても一定とする仮定を置いた。
将来の子ども女性比	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の 0-4 歳性比	(1) 社人研準拠推計と同じ

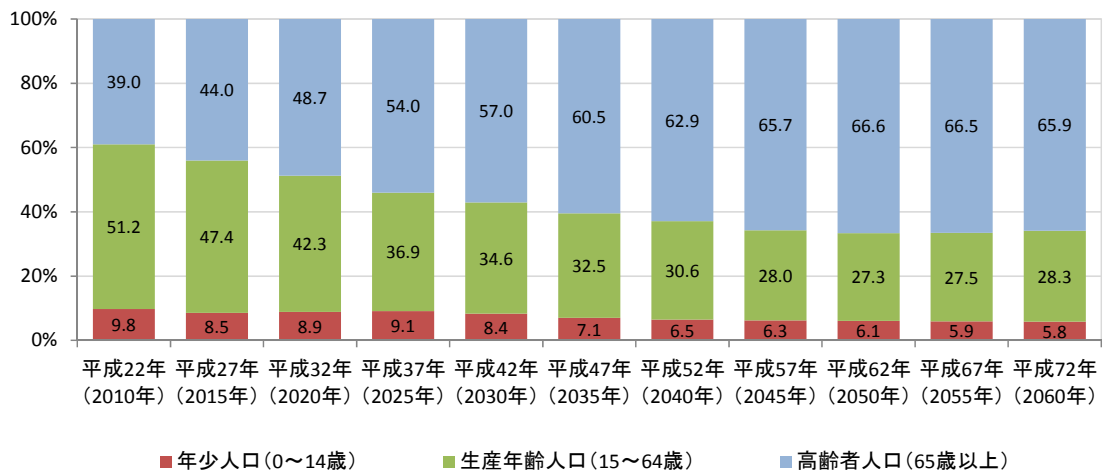
■将来人口推計 (5 歳階級別)

	2010 年		2020 年		2030 年		2040 年		2050 年		2060 年	
	人数	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	
総数	2,193	1,894	86.4%	1,552	70.8%	1,161	52.9%	803	36.6%	536	24.5%	
0~4 歳	60	52	86.2%	27	45.4%	18	29.5%	11	18.9%	7	12.1%	
5~9 歳	65	61	94.2%	42	65.3%	26	40.0%	17	26.2%	11	16.5%	
10~14 歳	90	56	62.2%	60	66.8%	32	35.4%	21	23.0%	13	14.7%	
15~19 歳	98	63	64.3%	56	57.1%	40	40.3%	24	24.7%	16	16.2%	
20~24 歳	63	63	99.9%	38	59.8%	42	67.0%	22	35.6%	15	23.1%	
25~29 歳	73	46	63.3%	29	39.4%	26	35.4%	18	25.3%	11	15.5%	
30~34 歳	93	44	47.8%	32	34.2%	20	21.5%	22	23.6%	12	12.6%	
35~39 歳	95	56	59.3%	32	33.9%	20	21.0%	18	18.6%	13	13.3%	
40~44 歳	116	84	72.8%	35	30.2%	25	21.4%	15	13.1%	17	14.6%	
45~49 歳	102	88	85.8%	50	49.5%	29	27.9%	18	17.4%	16	15.5%	
50~54 歳	147	110	74.6%	80	54.2%	33	22.5%	24	16.0%	14	9.8%	
55~59 歳	151	100	66.1%	83	55.1%	48	31.6%	27	18.0%	17	11.2%	
60~64 歳	185	148	79.8%	102	55.3%	74	39.9%	31	16.5%	22	11.7%	
65~69 歳	209	144	68.8%	96	46.1%	81	38.6%	46	22.2%	26	12.6%	
70~74 歳	173	185	106.7%	152	88.1%	105	60.9%	76	44.0%	32	18.3%	
75~79 歳	169	198	117.2%	150	88.8%	101	59.7%	84	49.9%	48	28.7%	
80~84 歳	157	148	94.0%	182	116.0%	150	95.7%	104	66.2%	74	46.9%	
85~89 歳	87	144	165.1%	173	198.6%	130	149.5%	88	101.0%	73	83.6%	
90 歳以上	60	105	175.8%	132	219.4%	162	270.2%	136	227.3%	100	167.5%	
0~14 歳	215	169	78.6%	130	60.4%	76	35.1%	49	22.8%	31	14.5%	
15~64 歳	1,123	802	71.4%	537	47.8%	356	31.7%	219	19.5%	152	13.5%	
65 歳以上	855	923	108.0%	885	103.6%	730	85.3%	535	62.6%	353	41.3%	

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



2. 推計結果の分析

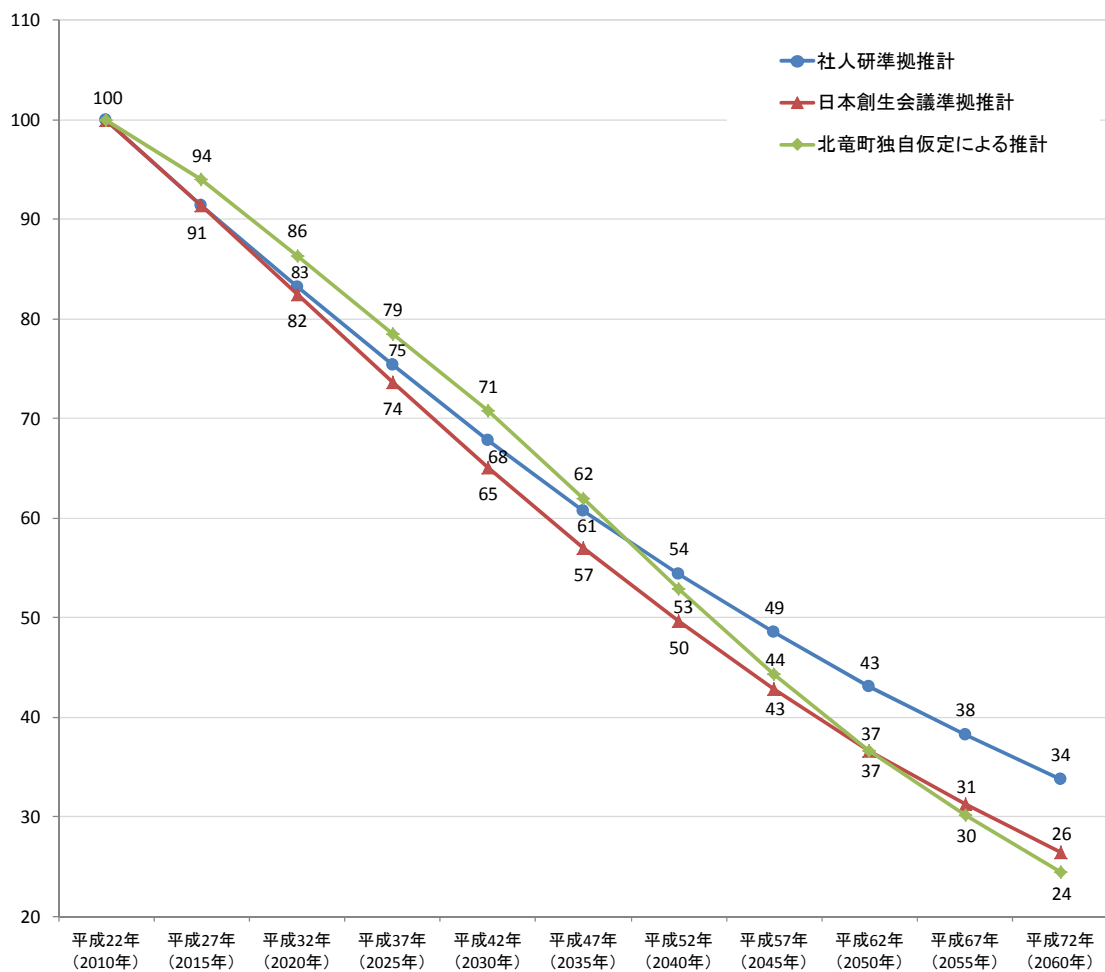
(1) 総人口の比較

各人口推計結果を、平成 22 年の総人口を 100 として各推計パターン別に指数で示したものが下図となります。

平成 21 年から平成 26 年の純移動率が今後も続くと仮定した「北竜町独自仮定による推計」での人口減少が最も大きく、平成 72（2060）年には総人口が 536 人となる推計結果となっています。

最も総人口が多かった推計は、平成 22（2010）年～平成 32（2020）年で純移動率が定率で縮小するとした「社人研準拠推計」で、転出超過の減少により平成 72（2060）年には総人口が 742 人となる推計結果となっています。

■ 推計結果の比較（平成 22 年の総人口を 100 として指数化）



■総人口と年齢3区分別割合の各推計結果比較

		平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
社人研準拠推計	総人口(人)	2,193	2,005	1,826	1,653	1,488	1,332	1,194	742
	年少人口(%)	9.8%	8.9%	8.5%	8.1%	7.8%	7.9%	8.1%	7.4%
	生産年齢人口(%)	51.2%	47.6%	45.9%	44.2%	44.6%	43.4%	42.9%	42.6%
	高齢者人口(%)	39.0%	43.4%	45.6%	47.6%	47.6%	48.7%	49.0%	50.0%
	75 歳以上人口(%)	21.6%	24.9%	29.1%	32.3%	33.7%	35.3%	34.7%	35.9%
日本創生会議準拠推計	総人口(人)	2,193	2,005	1,807	1,614	1,427	1,250	1,089	579
	年少人口(%)	9.8%	8.9%	8.5%	8.1%	7.6%	7.5%	7.4%	6.2%
	生産年齢人口(%)	51.2%	47.6%	45.3%	43.1%	42.8%	40.7%	39.3%	33.7%
	高齢者人口(%)	39.0%	43.4%	46.1%	48.8%	49.7%	51.8%	53.3%	60.1%
	75 歳以上人口(%)	21.6%	24.9%	29.6%	33.4%	35.7%	38.3%	38.7%	44.5%
北竜町独自仮定による推計	総人口(人)	2,193	2,061	1,894	1,722	1,552	1,361	1,161	536
	年少人口(%)	9.8%	8.5%	8.9%	9.1%	8.4%	7.1%	6.5%	5.8%
	生産年齢人口(%)	51.2%	47.4%	42.3%	36.9%	34.6%	32.5%	30.6%	28.3%
	高齢者人口(%)	39.0%	44.0%	48.7%	54.0%	57.0%	60.5%	62.9%	65.9%
	75 歳以上人口(%)	21.6%	25.8%	31.4%	36.9%	41.0%	45.6%	46.8%	55.1%

(2) 人口増減率の比較

平成 22（2010）年から平成 72（2060）年までの年齢 3 区分別の人口増減率は、人口減少が最も大きい「北竜町独自仮定による推計」で見ると、年少人口は-85.5%、生産年齢人口は-86.5%、高齢者人口は-58.7%となり、年少人口と生産年齢人口の減少率が大きい推計結果となっています。

また、20～39 歳の女性人口の増減率は-90.1%で、平成 22 年の 10%程度の人数になることが予測されており、本町の出生数に大きく影響を与えると考えられます。

■平成 22 年と平成 72 年の人数比較（単位：人）

		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20～39 歳女性人口
				0～4 歳			
平成 22 年(2010 年)		2,193	215	60	1,123	855	155
平成 72 年(2060 年)	社人研準拠推計	742	55	15	316	371	47
	日本創生会議準拠推計	579	36	9	195	348	26
	北竜町独自仮定による推計	536	31	7	152	353	15

■平成 22 年を基準とした平成 72 年人口の増減率

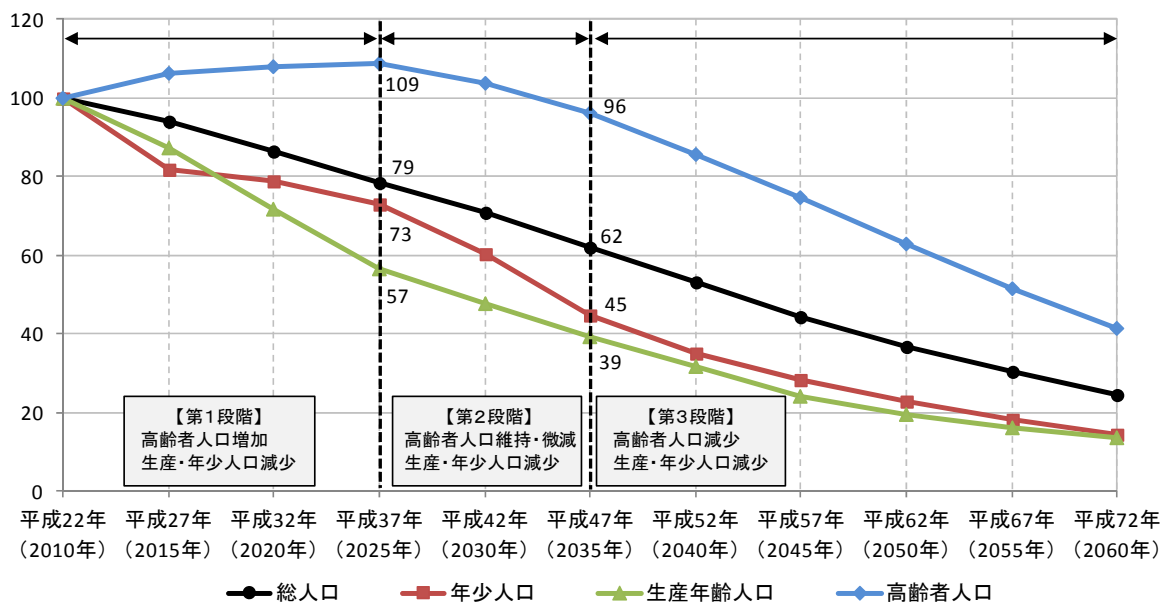
		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20～39 歳女性人口
				0～4 歳			
平成 22 年(2010 年)から平成 72 年(2060 年)増減率	社人研準拠推計	-66.2%	-74.4%	-74.3%	-71.8%	-56.6%	-69.6%
	日本創生会議準拠推計	-73.6%	-83.3%	-84.4%	-82.6%	-59.3%	-83.4%
	北竜町独自仮定による推計	-75.5%	-85.5%	-87.9%	-86.5%	-58.7%	-90.1%

(3) 人口減少段階の分析

北竜町独自仮定による推計を基に、平成 22 (2010) 年の人口を 100 として人口 3 区分別の人口推移をそれぞれ指数化すると、高齢者人口は平成 37 (2025) 年を境に増加から維持・微減の段階に入り、平成 47 (2035) 年以降は減少の段階に入っています。

そのため、本町の人口減少段階は、平成 37 (2025) 年頃に「第 2 段階」、平成 47 (2035) 年頃に「第 3 段階」に入ると推測されます。

■ 年齢 3 区分別の人口推移と人口減少段階 (北竜町独自仮定による推計)



■ 本町の人口減少段階

	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
総人口	100	94	86	79	71	62	53	24
年少人口	100	82	79	73	60	45	35	15
生産年齢人口	100	87	71	57	48	39	32	14
高齢者人口	100	106	108	109	104	96	85	41
人口減少段階	第 1 段階			第 2 段階		第 3 段階		

(4) シミュレーション分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析を行うため、北竜町独自仮定による推計結果を用いて以下のシミュレーションを行いました。

◆基準となる推計

平成 26 年 10 月 1 日の人口を基準とした北竜町独自仮定による推計。

◆シミュレーション1（出生率上昇）

合計特殊出生率が平成 42（2030）年まで 1.8、平成 52（2040）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である 2.07）まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション2（理想出生率）

合計特殊出生率が平成 27（2015）年に直ちに人口置換水準まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション3（純移動率均衡）

平成 27（2015）年から人口移動が均衡すると仮定した場合。

◆シミュレーション4（出生率上昇＋純移動率均衡）

合計特殊出生率はシミュレーション1と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

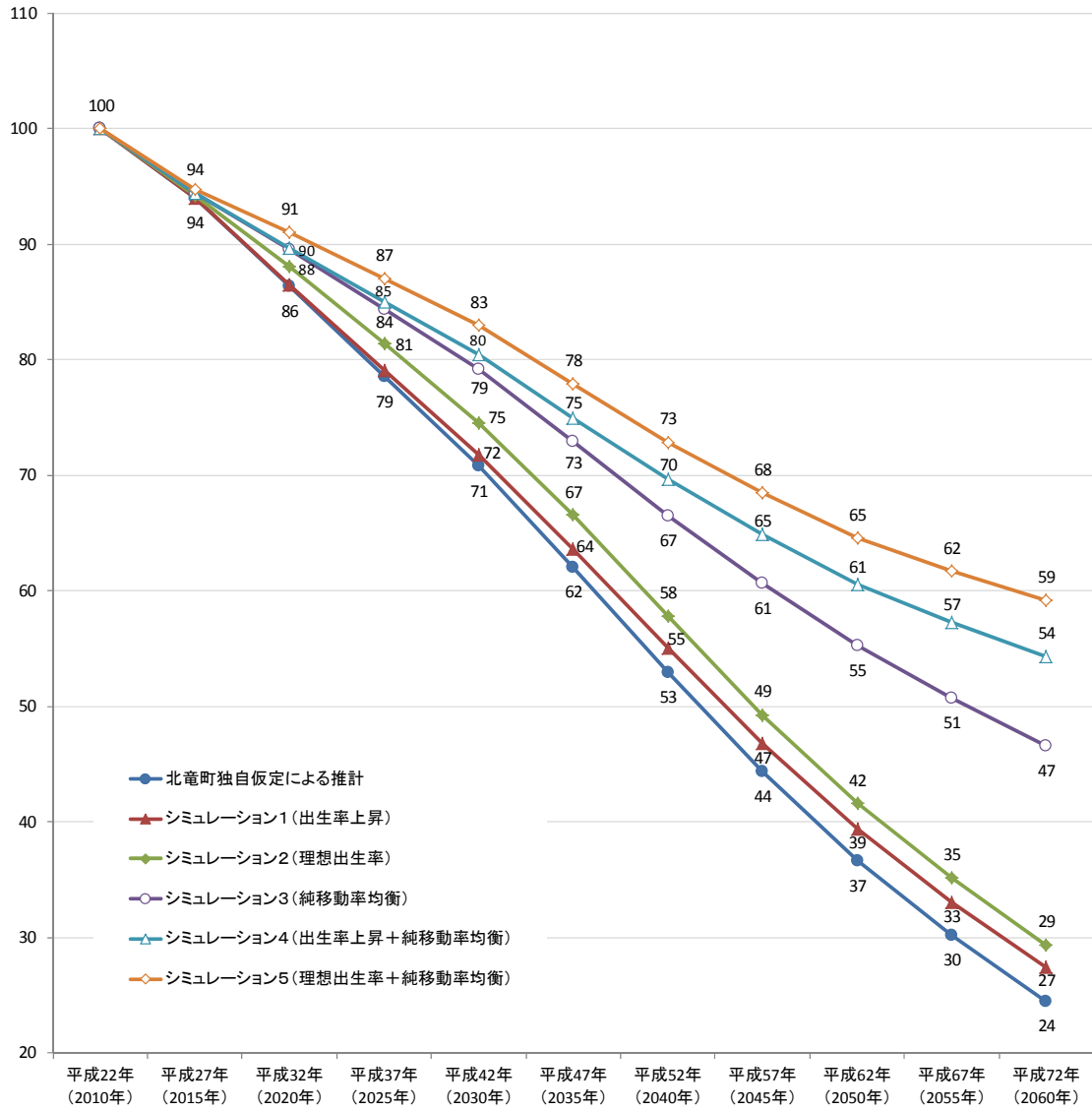
◆シミュレーション5（理想出生率＋純移動率均衡）

合計特殊出生率はシミュレーション2と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

■年齢3区分別割合の各シミュレーション結果比較

		平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
北竜町独自仮定 による推計	総人口(人)	2,193	2,061	1,894	1,722	1,552	1,361	1,161	536
	年少人口(%)	9.8%	8.5%	8.9%	9.1%	8.4%	7.1%	6.5%	5.8%
	生産年齢人口(%)	51.2%	47.4%	42.3%	36.9%	34.6%	32.5%	30.6%	28.3%
	高齢者人口(%)	39.0%	44.0%	48.7%	54.0%	57.0%	60.5%	62.9%	65.9%
	75歳以上人口(%)	21.6%	25.8%	31.4%	36.9%	41.0%	45.6%	46.8%	55.1%
シミュレーション1 (出生率上昇)	総人口(人)	2,193	2,061	1,897	1,734	1,575	1,395	1,206	600
	年少人口(%)	9.8%	8.5%	9.1%	9.7%	9.7%	9.1%	9.1%	10.1%
	生産年齢人口(%)	51.2%	47.4%	42.3%	36.6%	34.1%	31.9%	30.4%	31.0%
	高齢者人口(%)	39.0%	44.0%	48.6%	53.7%	56.2%	59.0%	60.5%	58.9%
	75歳以上人口(%)	21.6%	25.8%	31.3%	36.6%	40.4%	44.5%	45.1%	49.2%
シミュレーション2 (理想出生率)	総人口(人)	2,193	2,066	1,931	1,785	1,635	1,459	1,267	643
	年少人口(%)	9.8%	8.8%	10.7%	12.3%	12.5%	10.8%	10.4%	11.3%
	生産年齢人口(%)	51.2%	47.3%	41.5%	35.6%	33.3%	32.8%	32.0%	33.7%
	高齢者人口(%)	39.0%	43.9%	47.8%	52.2%	54.2%	56.4%	57.6%	54.9%
	75歳以上人口(%)	21.6%	25.8%	30.8%	35.6%	38.9%	42.5%	42.9%	45.9%
シミュレーション3 (純移動率均衡)	総人口(人)	2,193	2,071	1,964	1,850	1,737	1,599	1,459	1,021
	年少人口(%)	9.8%	8.4%	7.9%	7.6%	7.6%	7.6%	8.1%	8.5%
	生産年齢人口(%)	51.2%	48.1%	46.5%	44.0%	43.6%	43.3%	44.1%	48.6%
	高齢者人口(%)	39.0%	43.4%	45.6%	48.4%	48.8%	49.0%	47.8%	42.9%
	75歳以上人口(%)	21.6%	25.3%	28.6%	32.1%	34.0%	35.7%	34.0%	29.9%
シミュレーション4 (出生率上昇 +純移動率均衡)	総人口(人)	2,193	2,071	1,967	1,863	1,764	1,644	1,527	1,191
	年少人口(%)	9.8%	8.4%	8.1%	8.2%	9.0%	9.9%	11.3%	13.7%
	生産年齢人口(%)	51.2%	48.1%	46.4%	43.7%	42.9%	42.4%	43.0%	49.5%
	高齢者人口(%)	39.0%	43.4%	45.5%	48.1%	48.1%	47.7%	45.7%	36.8%
	75歳以上人口(%)	21.6%	25.3%	28.6%	31.8%	33.4%	34.7%	32.5%	25.7%
シミュレーション5 (理想出生率 +純移動率均衡)	総人口(人)	2,193	2,077	1,996	1,908	1,820	1,708	1,598	1,297
	年少人口(%)	9.8%	8.7%	9.4%	10.4%	11.5%	11.6%	12.5%	14.8%
	生産年齢人口(%)	51.2%	48.0%	45.7%	42.7%	41.9%	42.5%	43.9%	51.5%
	高齢者人口(%)	39.0%	43.3%	44.9%	47.0%	46.6%	45.9%	43.6%	33.8%
	75歳以上人口(%)	21.6%	25.2%	28.2%	31.1%	32.4%	33.4%	31.0%	23.6%

■シミュレーションの比較（平成22年の総人口を100として指数化）



(5) 人口動態への影響度

将来の人口動態への影響を分析するにあたり、基準となる北竜町独自仮定による推計とシミュレーション2（理想出生率）の比較により自然増減への影響度を計算します。

また、北竜町独自仮定による推計とシミュレーション3（純移動率均衡）の比較により社会増減の影響度を計算します。

◆自然増減の影響度

シミュレーション2（理想出生率）により出生率の上昇が人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

自然増減の影響度（ X_1 ）＝シミュレーション2における平成72年の総人口
 ／北竜町独自仮定による推計における平成72年の総人口

◆社会増減の影響度

シミュレーション3（純移動率均衡）により転入・転出が均衡した場合に人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

社会増減の影響度（ X_2 ）＝シミュレーション3における平成72年の総人口
 ／北竜町独自仮定による推計における平成72年の総人口

人口動態への影響度は、自然増減・社会増減それぞれ以下の5段階に分類します。

自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	$X_1=100\%$ 未満	1	$X_2=100\%$ 未満
2	$X_1=100\sim 109\%$	2	$X_2=100\sim 119\%$
3	$X_1=110\sim 119\%$	3	$X_2=120\sim 139\%$
4	$X_1=120\sim 129\%$	4	$X_2=140\sim 159\%$
5	$X_1=130\%$ 以上の増加	5	$X_2=160\%$ 以上の増加

上記計算式による影響度は以下の通りとなります。

分類	影響度の計算	影響度
自然増減	$X_1=$ シミュレーション2（理想出生率）の総人口 \div 北竜町独自仮定による推計の総人口 $=643\div 536=120\%$	4
社会増減	$X_2=$ シミュレーション3（純移動率均衡）の総人口 \div 北竜町独自仮定による推計の総人口 $=1,021\div 536=190\%$	5

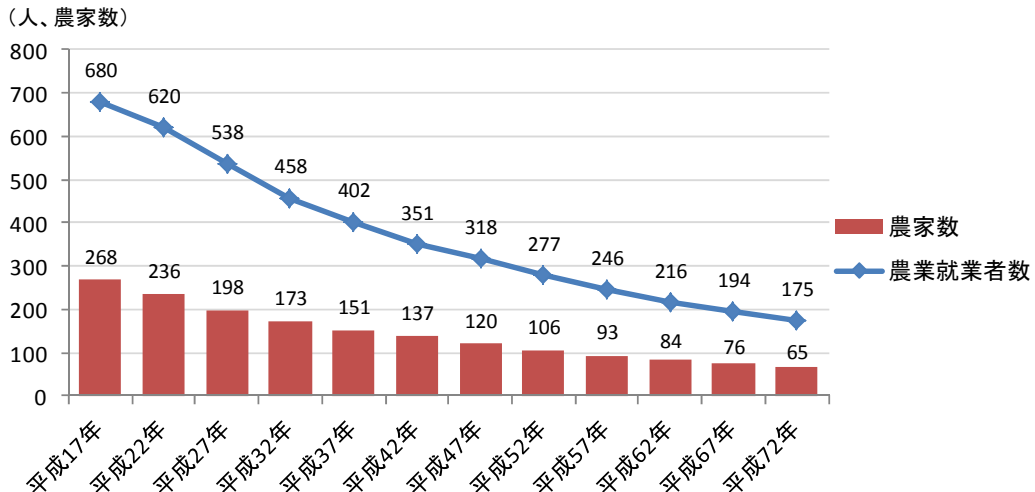
出生率上昇による自然増減への影響は「4（120～129%）」、純移動率均衡による社会増減への影響は「5（160%以上）」となり、本町の人口減少対策としては、転入・転出への対策の方が影響が大きいと考えられます。

3. 地域に与える影響の分析

(1) 農業就業者数、農家数への影響

国勢調査による農業就業者数は、平成 17 年は 680 人、平成 22 年は 620 人と減少傾向にあり、農林業センサスによる農家数も同様に減少傾向にあります。

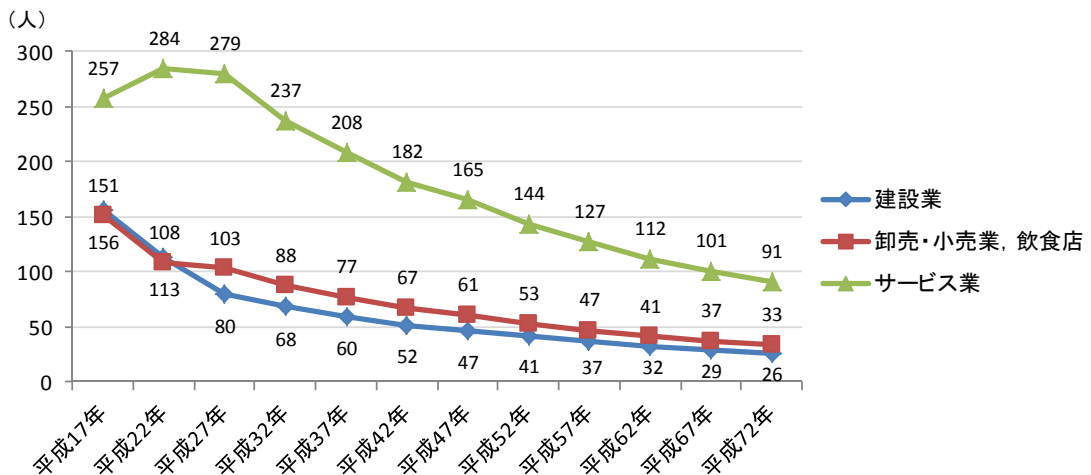
総人口の減少や高齢化の進展とともに、今後は農業就業者数、農家数ともに減少していくことが予測され、平成 72 年には平成 22 年の 1/4 程度になると推測されます。



資料：昭和 17 年～平成 22 年：国勢調査、農林業センサス、平成 27 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(2) 主要業種の就業者数への影響

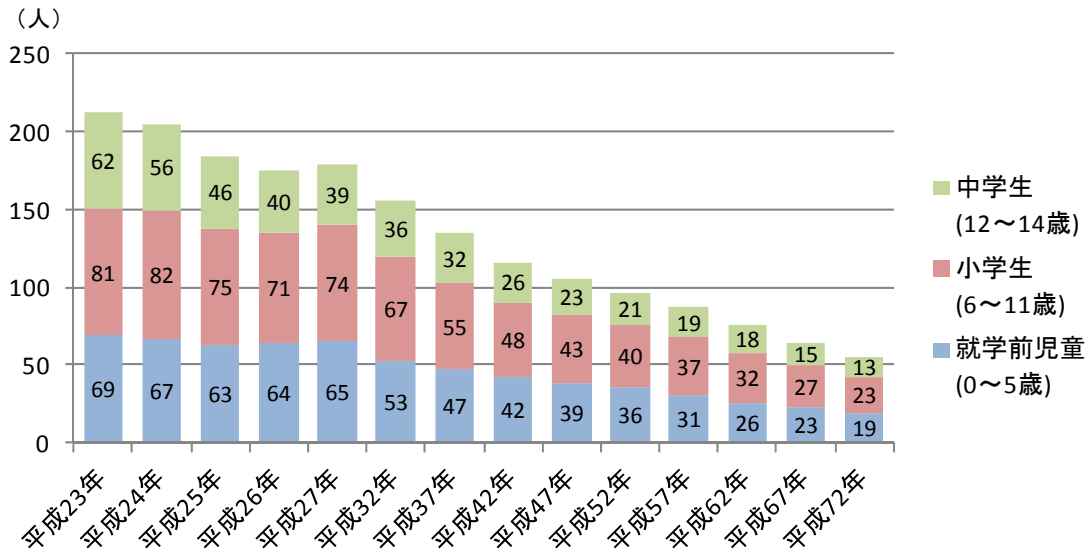
本町の主要業種の就業者数は、「建設業」、「卸売・小売業、飲食店」は減少傾向、「サービス業」は増加傾向にあります。それぞれの業種における生産年齢人口に占める割合が今後も変わらないとした場合、各業種の就業者数は減少し、平成 72 年には平成 22 年比でそれぞれ 1/3 程度になると推測されます。



資料：昭和 17 年～平成 22 年：国勢調査、平成 27 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(3) 就学前児童、小学生及び中学生の人数への影響

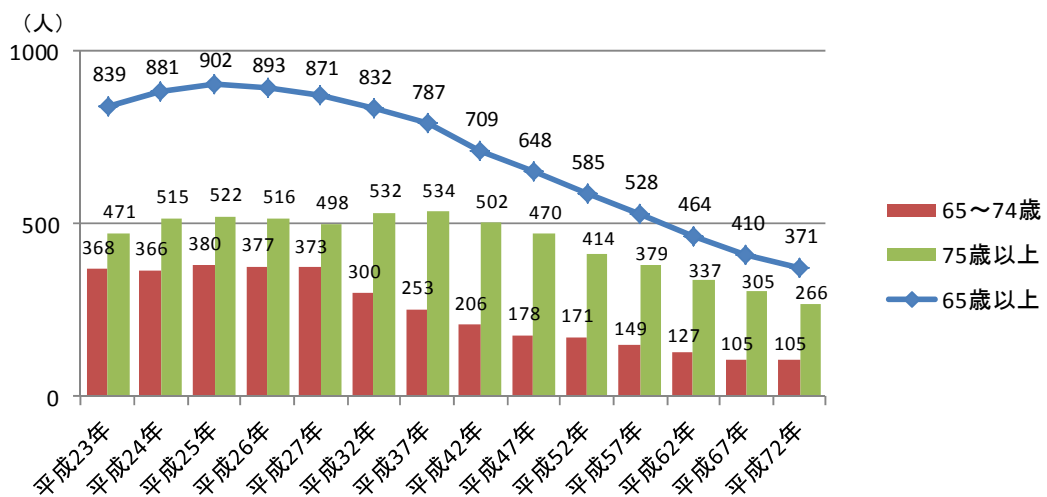
総人口の減少及び少子化の進展とともに、児童・生徒数は今後も減少することが予想されます。小学校児童数及び中学校生徒数の減少に対応し、今後は複数学年が同一クラスとなる複式学級や、小中学校統合の検討が必要となると考えられます。



資料：平成23年～平成26年：住民基本台帳、平成27年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(4) 高齢者数への影響

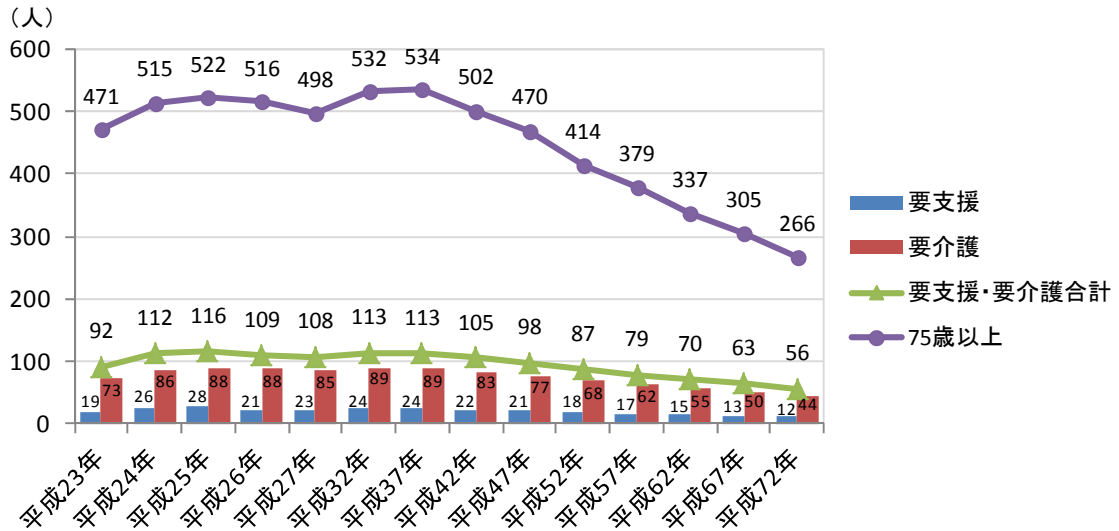
本町の65以上の高齢者数は、平成25年の902人をピークに今後は減少することが予測されますが、75歳以上高齢者の人数は、やや遅れて平成37年に向けてやや増加し、その後減少することが予想されます。



資料：平成23年～平成26年：住民基本台帳、平成27年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(5) 要支援・要介護認定者数への影響

要支援・要介護認定者数は、75歳以上で認定者の割合が高くなっています。そのため、75歳以上の人口に合わせて今後も推移することが予測され、要支援・要介護認定の合計で平成32年、平成37年をピークに以降は減少していくと推測されます。



資料：平成23年～平成26年：介護保険事業報告、平成27年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

第4章 北竜町の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題

①徐々に進行する総人口の減少と少子高齢化

本町は、昭和 35 年以降人口減少が続いており、平成 26 年には総人口 2,093 人まで減少しています。また、人口の構成をみると少子高齢化が徐々に進んでおり、高齢化率は 40%を超えています。

本町は自然減と社会減の両方を要因とした人口減少であるため、転入増と転出の抑制及び出生数を増やすことが必要となっています。

②地域産業の中核を担う農業の振興と新たな産業の創出

豊かな住民生活を実現するためには、安定した雇用環境が必要不可欠ですが、通年における就労環境は十分とは言えない状況にあります。このため、本町の産業の中核を担う米を中心とした農業の振興を図るとともに、新しいビジネスの創出が課題となっています。

③まちのブランド強化

本町は、豊かな自然に恵まれたまちであるとともに「ひまわりのまち 北竜」のブランドを長年培ってきました。今後も「ひまわり」のブランドをさらに高め、観光振興を図っていくためには、これまで行ってきた施策・事業の充実や新たな企画づくりが課題となっています。

(2) 将来に向けての基本方針

①安定した雇用の創出への取組

本町の基幹産業である農業の振興を推進するとともに、地域の優位性である豊かな自然と観光資源を活かした産業振興を図ります。

また、本町の特産品を活かした六次産業化やひまわり油再生プロジェクト、観光競争力の強化などを通じて、新たな雇用創出に向けた取組を推進します。

②移住・定住の促進

「ひまわり」のブランド強化による観光客を中心とした交流人口の増加を図るとともに、移住・定住のための基盤ともいえる住環境の整備を推進し、本町への新たな人の流れを強化していきます。

③若い世代の結婚・出産・子育てへの支援

若い世代の雇用「結婚して子どもを産み育てたい」という希望をかなえるため、雇用の安定化を推進するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。

④生涯にわたって住み続けたいまちづくり

町民のだれもが安心して北竜町に住み続けられるように、保健・福祉のさらなる充実を図るだけでなく、生活の基盤となる道路や公共施設等の維持・整備及び公共交通機関の維持・拡充に取り組みます。

2. 人口の将来展望

(1) 人口の目標値

将来に向けての基本方針及びシミュレーションの結果から、人口推計を行うにあたっての条件を下記に定め、目標とする人口の推計を行いました。

■目標人口推計の条件

◆基準人口・将来の生存率・将来の0-4歳性比

北竜町独自仮定による推計と同じ。

◆将来の合計特殊出生率

基本方針に基づき、出生率向上に向けた取組を行い、2040年までに出生率を「2.07」に向上させる。

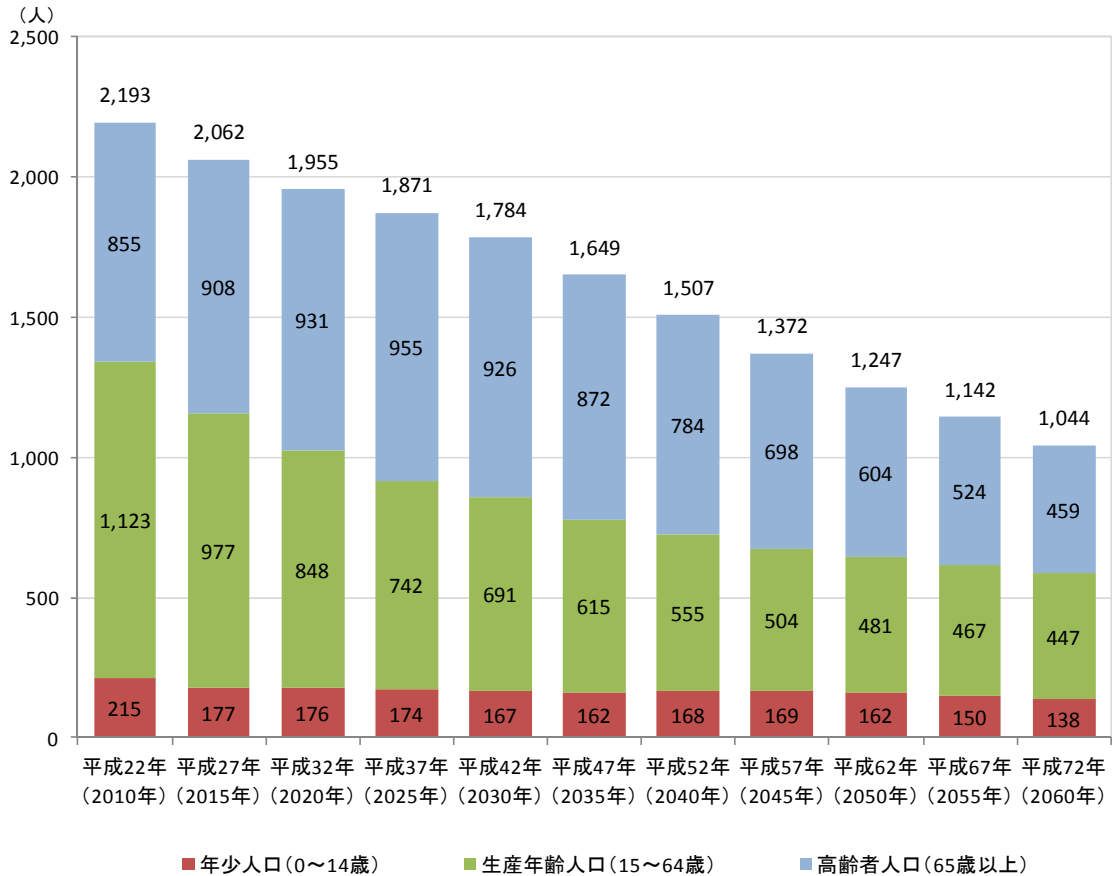
◆将来の純移動率

基本方針に基づき、転入者を増加し、転出者を減少させる取組を行い、社会減を抑制させる。

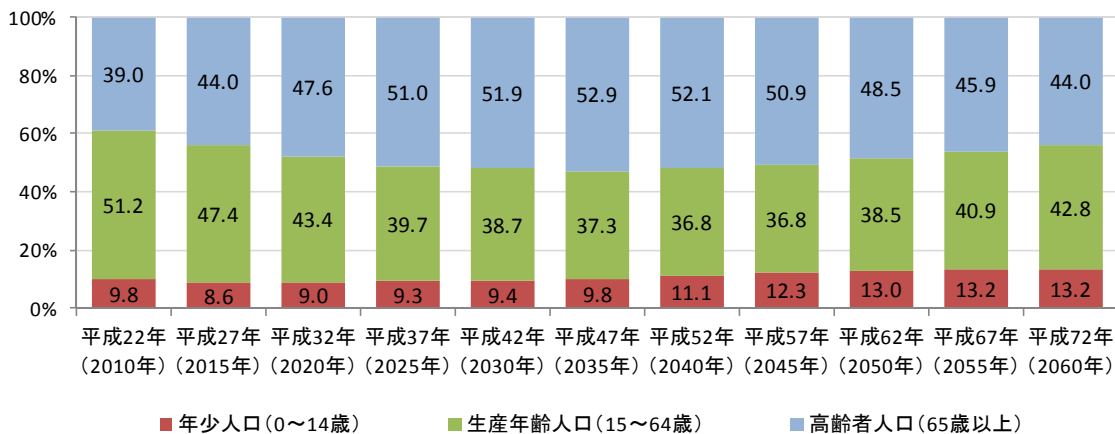
(2015年の転出超過分の純移動率を2030年まで定率で縮小させる。)

人口推計の結果から、平成 72（2060）年における総人口を **1,000 人以上** 確保することを目標として、将来に向けての基本方針を通じて人口減少対策を推進していくこととします。

■将来人口の推移

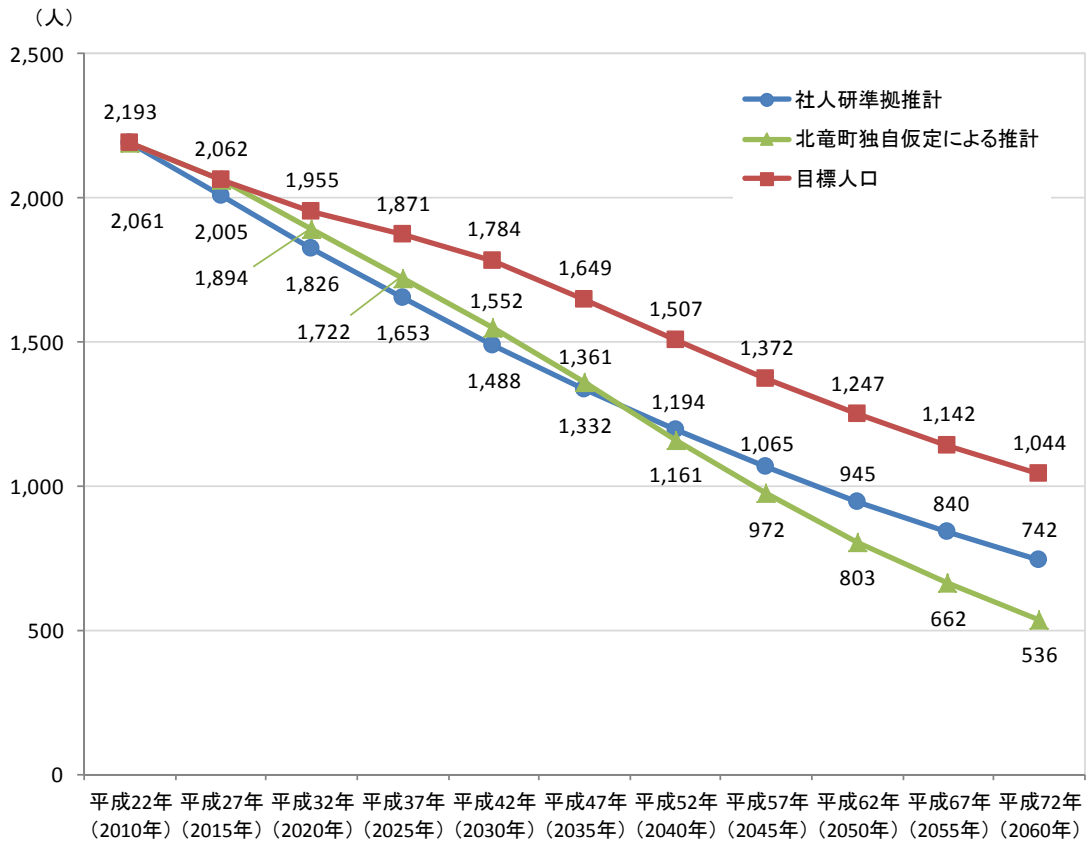


■年齢3区分別人口割合の推移

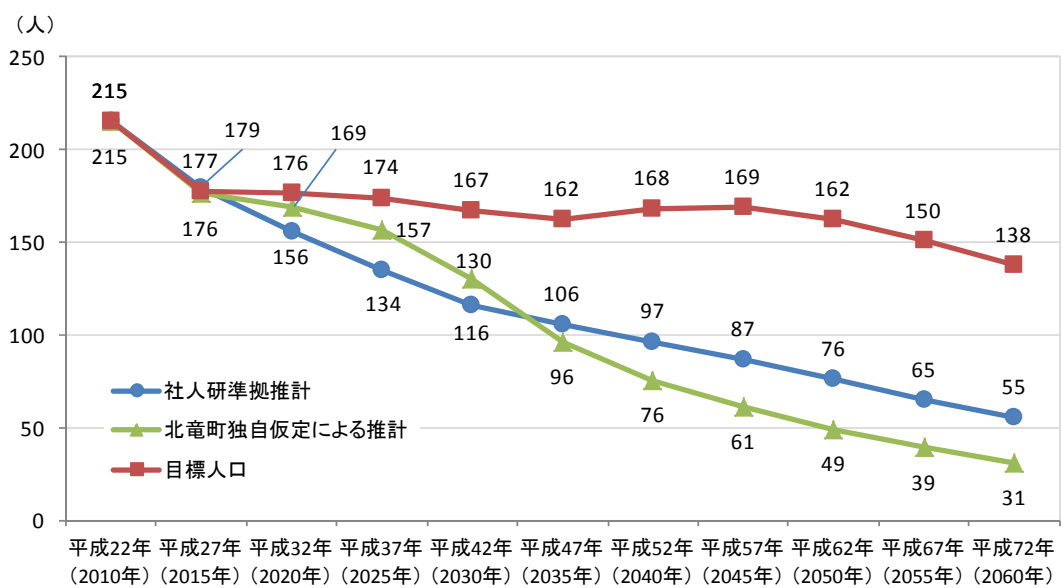


(2) 年齢3区分別の人口の推移

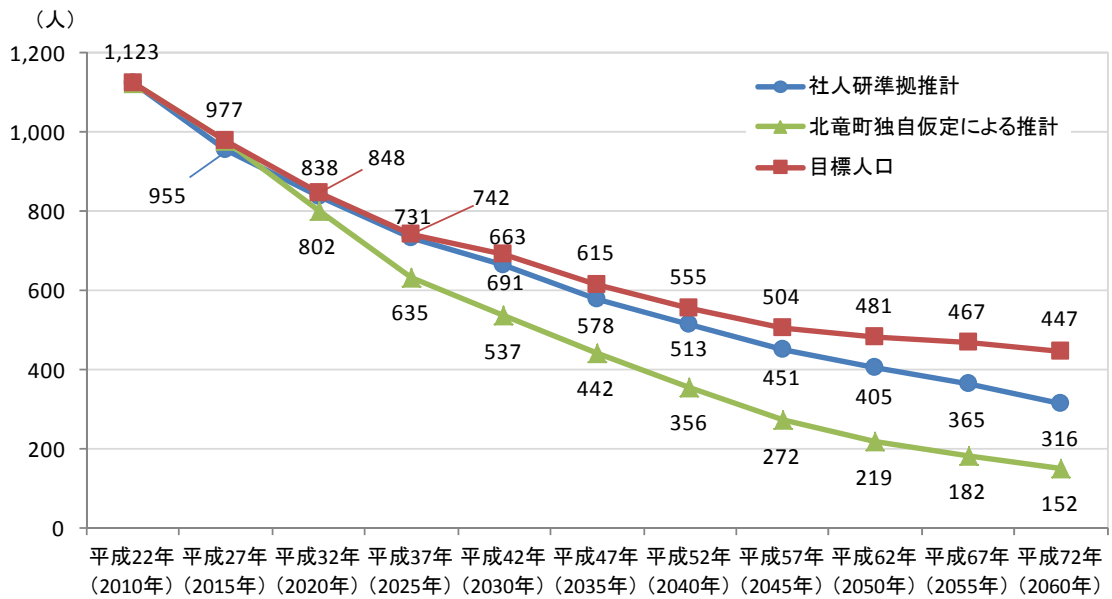
■ 総人口の比較



■ 年少人口の比較



■生産年齢人口の比較



■高齢者人口の比較

